

早稲田大学

大学院会計研究科

Graduate School of Accountancy



2021

School Guide Book

研究科長メッセージ

プロフェッショナルとして あなた自身の価値（バリュー）を高めよう

早稲田大学 大学院会計研究科は、会計や保険数理に関連するプロフェッショナルを養成する専門職大学院です。伝統的な修士課程とは異なり、理論と実務を融合した多角的なプログラムの下、修得した単位を積み上げて修了することになります。この会計研究科には、より高いレベルのキャリアを目指す人々が集まり、一流の研究者教員と経験豊富な実務家教員と一緒に切磋琢磨しています。

プロフェッショナルとは、何でしょうか。それは、新しい事例や複雑な問題に直面したときに、専門的な能力を活かし、適切な判断力をもって問題解決できる人であり、そうなるためには、公認会計士やアクチュアリーなどの資格取得はもとより、専門的な知識やスキル、考え方を身に付けることが必要です。会計研究科では、自らの強みを拓げるために「**会計+1（プラスワン）**」のコンセプトにより、会計に加え、ICT・コンサルティング、データサイエンス、税務、professional communication、アクチュアリーなどのカリキュラムを充実させています。

さらに、2019年度からは、アクチュアリーとして活躍しようとする人を幅広く迎え入れるために、アクチュアリー専門コースを設けています。この分野でプロフェッショナルになろうとする人も、「**アクチュアリー+1（プラスワン）**」のコンセプトの下、アクチュアリーとして必要な領域のみならず、関連する分野のカリキュラムを活用することにより、自身の強みを拓けてください。

会計研究科では、プロフェッショナルを目指す皆さんに対し、多様な入試形態を設け、幅広いカリキュラムへ参画できる機会を提供するとともに、目標に向かった様々な人々が集うことにより形成されているコミュニティへ加わることを期待しています。人生100年時代と言われる中で、2年間にわたる会計研究科での学修を通じ、是非、あなた自身の価値（バリュー）を高めてください。

早稲田大学大学院
会計研究科長

秋葉 賢一



会計研究科概要

〔名称〕

早稲田大学大学院会計研究科
専門職学位課程

〔定員〕

入学定員100名
(収容定員200名)

〔授業時間帯〕

9:00～21:25

※夜間(19時以降)に開講する科目は「実務・応用科目群」を中心とした一部科目のみです。

〔修了要件〕

- ・会計専門コース
2年以上在学し、定められた必修科目を含む60単位以上を修得することを要する。
- ・アクチュアリー専門コース
2年以上在学し、定められた必修科目を含む60単位以上を修得することを要する。
- ・高度専門コース
1年以上在学し、定められた必修科目を含む48単位以上を修得し、かつ、専門職学位論文を提出して、合格することを要する。

〔学位〕

「会計修士(専門職)」
英文名称 Master of Business Administration

教育方針

ディプロマ・ポリシー 修了認定・学位授与に関する方針

早稲田大学は、『学問の独立』、『学問の活用』、『模範国民の造就』の建学の理念のもとに、学生自らが知識と知恵を学び取る仕組みと環境を用意し、時代を先導する高等教育の場を実現する。

当研究科は、とりわけ『学問の活用』の理念を基盤として学問と実務の融合を旨とし、会計や保険数理に関する専門家として必要な高潔な倫理観を備え、高度な専門知識と幅広い能力を有する人材を育成することを教育の理念とする。

早稲田大学の伝統に裏打ちされた豊かな礎

の上に、現代に必要とされる能力を有した会計や保険数理の専門家を養成するため、わが国における最高水準の教授陣および施設を備え、そこで最高水準の教育を提供することが当研究科の使命である。

当研究科では、社会の各方面で活躍する専門家の養成を目標としたプログラムのもと、会計および隣接領域の専門家としての能力を身につけるべく、所定の教育課程を修了した者に、「会計修士(専門職): Master of Business Administration」の学位を授与する。

カリキュラム・ポリシー 教育課程の編成・実施の方針

社会が大きな変化を遂げつつある現代、公認会計士やアクチュアリーをはじめとするプロフェッショナルは、しばしば新しい複雑な事例に立ち向かわねばならない。そのときに必要なものは、自ら問題を発見し、高潔な倫理観と高度な専門知識をもって問題解決にあたる姿勢、すなわちアカウンティング・マインドである。

当研究科は、このようなアカウンティング・マインドを有し、それを実践する能力をもつ専門家を養成し、監査法人、企業、官公庁、非営利組織等さまざまな分野で社会に貢献できる人材の輩出を目標とする。

当研究科の教育課程は、基礎科目群、コア科目群、および実務・応用科目群に属する授業科目から構成し、基本的な事項から先端的な知識や実務への応用力を身につけることができるように、体系的に編成する。また、会計や保険数理の専門的知識の修得に加えて、隣接する専門領域の修得を推進し、活躍のフィールドを広げる取組みである「会計+1(プラスワン)」 「アクチュアリー+1(プラスワン)」のコンセプトのもと、いずれの科目群についても、専門分野とその関連領域にわたって、幅広い科目を設置する。

アドミッション・ポリシー 入学者受入の方針

早稲田大学は、本学の教育に耐えうる基礎学力を持ち、本学の理念である進取の精神に富んだ知的好奇心が旺盛であり、同時に、地球社会に貢献する意志が強く勉学意欲の高い学生を世界のあらゆる地域から迎え入れる。

当研究科は、会計や保険数理の専門家として必要な高潔な倫理観を備え、高度な専門知識と幅広い能力を有する人材の育成という教育の理念を理解する意欲に満ちた学生を迎え入れる。

会計の専門家の養成を目標とする会計専門コースは、一般入試を実施するほか、英語力

を重視した入試、IT・数理能力を重視した入試、社会人経験を重視した入試等を行う。また、保険や年金の分野を重視した専門家の養成を目的とするアクチュアリー専門コースでは、数学・統計に関する一定の能力を問うべく、一般入試に加えて、社会人経験を重視した入試等を行う。さらに、高度専門コースは、会計に関する一定の専門知識を有しているとともに、会計学または関連する学際的な研究に取り組むための資質や能力を総合的に評価する。

Index

- 02 研究科長メッセージ
- 03 会計研究科概要
教育方針
- 04 日本公認会計士協会
手塚正彦会長に訊く!
- 06 会計研究科の先にある未来
- 07 公認会計士試験合格者の声
- 08 付加価値を高める
+1のコンセプト
- 10 会計専門コース(2年制)
- 12 アクチュアリー専門コース(2年制)
- 14 高度専門コース(1年制)
一般科目等履修生
- 15 設置科目一覧
- 16 + ICT・コンサルティング
- 17 + データサイエンス
- 18 + Professional Communication
- 19 + 税務
- 20 プロフェッショナルによる
提携講座
- 22 プロフェッショナルへと導く教員陣
常勤教員・客員教員
- 25 兼任・兼任教員一覧
- 26 多様な学生と学ぶ
- 27 会計研のキャリアサポート
- 28 入試形態/入試日程
- 29 入試データ/入試説明会日程
- 30 学費/奨学金/施設紹介



企業から信頼される プロフェッショナル・アドバイザーへ

2019年7月から日本公認会計士協会会長を務められている手塚正彦さん。
早稲田大学大学院会計研究科を目指す方々へのメッセージを含め、
今後のプロフェッショナルとしての可能性などについて、お話を伺いました。

日本公認会計士協会 手塚正彦会長に訊く！

公認会計士を目指した理由

——まず、なぜ、公認会計士となられたのでしょうか。

手塚：小学校からサッカーをしていましたが、高校のときに体調を崩し、大学時代も完治していませんでした。就職活動時に、医者から、激務の職種は避けた方がよいというアドバイスを受けて、公認会計士を目指すことにしました。

大学4年の春頃から勉強を始め、1986年の秋に、当時の公認会計士試験第二次試験に合格し、監査法人に入所しました。

——公認会計士になってからは、どのような仕事に携わってこられましたか。

手塚：主に、上場企業の監査業務に携わってきました。ただ、入所したころから、日本でもM & A（合併・買収）が盛んになり始めたので、デューデリジェンス（相手先の財務リスクなどの事前調査）やバリュエーション（企業価値評価）などの業務も行いました。

当時としては珍しい業務に携わることができ、監査とは違った視点で相手先の企業全体を見る経験ができたと思います。

デジタル化とグローバル化

——人工知能（AI）の進展で、公認会計士の業務は減少するのでしょうか。

手塚：そうはならないと思います。確かに、債権債務の残高確認や再計算のほか、事業の概況を把握するための同業他社分析や部門別の損益の分析など、AI等の

新たなテクノロジーによる「代替可能性」が高い領域があります。また、企業のITプラットフォームが整備され、大量のデジタルデータの分析が可能となれば、AIを活用することによって、人がやるよりも高度で大量のデータ分析を短時間でできるようになるでしょう。

他方、企業内外の諸要因を把握したうえでの総合的なリスク判断や、会計処理の論点などに関するコミュニケーションなどは、「代替可能性」が低いと考えられます。

前者には、むしろ新たなテクノロジーを積極的に活用し、業務の効率化と高度化を図るべきです。これにより、人間が注力すべき領域に費やす時間が生み出され、業務の高度化や質の向上を図ることができます。

このことは、会計監査だけではなく、コンサルティング業務にも当てはまります。テクノロジーの活用によって、公認会計士業務に対する社会からのニーズの拡大にも的確に応えることが可能になると思います。

——グローバル化の観点からはいかがでしょうか。

手塚：2000年前後から、日系企業の海外進出が急速に進み、海外の事業拠点も増えました。会計監査もコンサルティングもグローバルでのサービス提供が求められる時代です。外国人と一緒に仕事をするためのコミュニケーション能力の向上が急務です。

さらに、資本市場のグローバル化に合

わせて、国際会計基準（IFRS）や国際監査基準（ISA）など、公認会計士の業務を巡っても国際化が進展しています。日本公認会計士協会は、公認会計士の国際競争力の強化及びグローバルな人材育成のための体制整備を事業の重要事項として掲げています。

今後の公認会計士の業務

——そうすると、公認会計士へのニーズは拡大していると考えてよいのでしょうか。

手塚：はい、間違いなく拡大しています。例えば、前述したコンサルティング業務としては、M & Aや新規投資にともなうデューデリジェンス、企業価値評価のほか、内部統制の構築や上場準備支援などが挙げられます。

企業情報開示においても、投資家からの要求に応えるために、財務情報に非財務情報も加えた「統合報告書」のコンセプトが制度開示においても取り入れられつつあり、公認会計士の仕事の領域は広がっています。監査においても、近年、医療法人や社会福祉法人など非営利団体に対する公認会計士監査制度が導入されており、監査の領域はさらに拡大するでしょう。

国を挙げて地方創生に取り組む中で、地方の中小企業の経営改革や円滑な事業承継が喫緊の課題とされており、この分野でも、会計や税務のみならず、幅広い知識・業務経験を有する公認会計士の貢献に対する期待は大きいです。

また、企業の役員や職員として活躍す



日本公認会計士協会会長

手塚 正彦

1985年東京大学経済学部卒業。1986年に監査法人中央会計事務所に入所。2002年に中央青山監査法人代表社員、2006年に理事長代行。2007年に監査法人トーマツパートナー、2016年から日本公認会計士協会常務理事（監査・保証、IT担当）を務め、2019年に日本公認会計士協会会長に就任。

る公認会計士も年々増加しており、上場企業の社外役員に就任している公認会計士は、1,600名を超えています。

このように、公認会計士の働き方の選択肢は多岐にわたり、国内外で、また、企業の内外で活躍のチャンスが広がっています。今後もさらに広がるのではないのでしょうか。

——公認会計士のあり方が多様化しているということでしょうか。

手塚：はい。2019年10月末時点における日本公認会計士協会の会員数は約32千人であり、2000年時点の約2.4倍に達しています。そして、その過半数が監査法人に所属していません。監査法人以外で監査をしている方もおりますが、事業会社や公的機関、税理士法人やコンサルティング会社で働いている方もたくさんいます。

——これらに関する日本公認会計士協会の取組みにつき、教えてください。

手塚：日本公認会計士協会では、活躍の場の多様化に応じて、女性会計士活躍促進協議会、組織内会計士協議会、社外役員会計士協議会などを設けて、幅広く会員の活躍を支援しています。

また、今後も時代に適合した人材の育成に努め、多様な人材の活躍を支援していきたいと考えています。

会計プロフェッショナルを目指す方々へ

——今後、公認会計士になろうという人々は、どのような力をつけておくべきでしょうか。

手塚：これまで述べてきたように、公認会計士には、従来以上に様々な可能性があります。公認会計士試験で求められている会計学や監査、企業法や租税法、経営学などの知識はもちろん、若いうちだからこそ、ITやデータサイエンスに関するスキルや、英語などの語学力を身につけておくことも必要でしょう。

それらをベースとして、人とのコミュニケーション力、プロジェクト・マネジメント力等のビジネス・スキルを身につけ、企業経営全般に対する理解を深めて、企業から信頼されるプロフェッショナル・アドバイザー（Trusted Advisor）になることが理想です。

——早稲田大学大学院会計研究科での取組みについては、どのように感じていますか。

手塚：会計研究科では、会計の知識のみならず、自分ならではの強みを持つというコンセプトとして、「会計＋1」の教育を実践していると聞いています。

また、少人数でのプレゼンテーションやディスカッションなどを中心とした参加型の「ワークショップ科目」も魅力的ですね。実践的・応用的な科目も設置されているため、これから公認会計士試験を受験しようという方のみならず、合格者や社会人にも役に立つと思います。

他のプロフェッショナルとの協業

——企業活動の複雑化・多様化に応じて、公認会計士は、他の専門家と一緒に仕事をすることが少なくありません。

手塚：会計監査では、例えば、訴訟や法令の解釈などの問題で弁護士の力を借りたり、固定資産の評価などで不動産鑑定士の力を借りたりすることがあります。また、不正調査などでは、「デジタル・フォレンジック」といって、データの復元調査を専門家に依頼することもあります。

——アクチュアリーはどうでしょうか。

手塚：アクチュアリーの方々にも、保険会社における責任準備金の評価や、各企業の退職給付債務に関する数理計算の場面では、しばしば関わって頂いています。

最近、監査法人では、アクチュアリーなどの専門職も多く採用しており、また、監査法人に所属している若い公認会計士が、アクチュアリー試験を受けているといった声も耳にします。それは、自分の専門である分野の領域をさらに強くしようという意欲があるのだと思います。

おわりに

——最後に、公認会計士について、一言お願いいたします。

手塚：公認会計士は、社会に対して一番貢献できるプロフェッショナルであると考えています。今後も、優秀な人材を公認会計士の業界に迎え入れるとともに、社会からさらに信頼され、リスペクトしてもらえる存在になるように、尽力していきたいと思っています。

——本日はお忙しい中、ありがとうございました。今後、ますますのご活躍を期待しております。

会計研究科の先にある未来



株式会社三菱UFJ銀行 勤務
西村 洋輝

会計専門コース
2019年3月修了（13期生）

可能性は無限大。世界共通言語である
「会計」を軸に、無数の“+”を身に付けよう。

私は、高度な会計・金融知識を身に付け、国際的な人材として働きたいとの思いから、三菱UFJ銀行に「戦略財務会計コース」で入行しました。現在は財務企画部に主に決算業務を行っています。

会計研究科の魅力の1つは、提供される学問領域の幅広さ及び各講義の質の高さです。会計分野は勿論、ICT・数理といった幅広い専門領域において最高峰の教授陣、実務家から講義を受けることができます。国内数ある会計大学院の中でも、ここまで教育環境が整っている所は他にないと思います。留学制度も整っており、私自身2年次にフランスで、世界中から集った学生達と共に最先端ビジネスを学ぶことが

できました。

また、高い志を持って入学する学生と共に研鑽し合えることも大きな魅力です。社会人経験がある方や会計士試験を目指す方など、様々な背景をもつ学友からは大きな刺激を受け、私自身の目標も高まりました。

社会に出た今、会計研究科で得た学びは大きく役立っています。

おすすめの科目

川村義則先生のFinancial Accounting WSです。IFRSやUSGAAPを採用する事業会社の財務諸表を用い、英語で議論や発表を行います。会計の視野を広げられ、英語力も大きく高められます。

ここで養った「会計的思考力」と
出会った「仲間」が私の財産です。

会計研究科の講義では、多様なバックグラウンドを持つ先生方や仲間と、会計について意見を交わす機会が数多くありました。中でも印象に残っているのは、原価計算実務ワークショップです。ここでは実務を想定した事例問題について、原価計算の様々な会計処理の中から、どのような処理を適用することが望ましいかを議論しました。実務ではそれぞれの企業環境や取引形態を踏まえて考察する必要があるのですが、そこが会計の難しさでもあり面白い点であると身をもって学びました。

このような講義を通じて、会計基準に対する理解が深まっていることを実感できたことは、試験勉強のみでは得難い貴重な経験でした。そしてこの会

計研究科で鍛えた会計の思考力が、今の仕事にも活かしていると感じています。

また勉強と同じくらい、ここで出会った仲間が私にとって大きな財産となりました。卒業後も交流があり、皆が志高く働いている姿をみて刺激を受けています。今後は会計研究科で得た多くのものを武器にして日々頑張りたいです。

会計研を選んでよかったと思う時は？

職場の先輩などに、会計研出身ですと胸を張って言えた時です。充実した2年間を過ごせたと自負しているからです。そうすると案外相手も会計研出身ということが少なくなく、新たな繋がりが広がってきています。



PwCあらた有限責任監査法人 勤務
大前 絵梨

会計専門コース
2019年3月修了（13期生）



会計専門コース
2020年3月修了（14期生）
横山 元気

進路：太陽有限責任監査法人

試験対策だけでなく、会計研だからこそできる経験を大切にしてほしいです。

私は大学在学中に会計士試験の合格を目指していましたが、残念ながら合格できませんでした。大学卒業後は大学院に進学するか予備校で会計士試験の勉強に専念するか悩んでいましたが、会計のプロフェッショナルとして、実務と理論の両面から高度な知識とそれを活用するための力を身につけたいと思い、入学を決意しました。

会計研の授業は基礎科目、コア科目、実務・応用科目と分かれており、苦手科目は基礎科目からもう一度じっくりと、得意科目はコア科目、実務・応用科目でさらにレベルアップできるよう、自分の理解のレベルに合わせて履修できます。

この2年間を振り返り、会計研に進学して良かったと思っています。会計研で培った知識や経験は、

今後の会計士人生にとって大きなプラスになると確信しています。

まず会計士試験の試験委員を担当されていた先生や、実際に会計基準の作成に携わっている先生など会計・監査の第一線で活躍されている先生方の授業を履修できたことです。これは会計士試験対策にもなりました。基準設定時のお話は興味深いものでした。他にも監査法人等との提携講座では、多様な実務を経験されているパートナー方のお話を聞くことができます。会計士試験には直接は関係しないこともありますが、会計士としてのキャリアを考えるうえで参考となる貴重なお話ばかりでした。

会計士試験に合格し監査法人に入所すると、当然ですが周りもみな会計士試験合格者です。その中

で他の合格者にはない強みを持つために、会計士試験の範囲外の授業や、自分の興味のある授業を積極的に履修することをおすすめします。

また会計研には、会計士を目指している人ばかりではなく、社会人経験者や留学生など様々な経歴の方がいます。色々な考えを持つ人とともに学ぶことで、自分の幅を広げることもできると思います。もちろん会計士試験を目指している方もたくさんいるので、切磋琢磨しながらともに成長できる環境が整っています。そして就活を通して感じたことはたくさんの方の会計研のOB・OGの方が監査法人で活躍しているということです。ぜひ会計研の縦と横の繋がりを活かして有意義な2年間を過ごしてください。

Interview

公認会計士試験合格者の声

理系学部から会計研究科へ。 会計研究科を選んで良かった。

私は学部で理学部化学科に所属していました。進路を決定する際に、選択肢の多い職業に魅力を感じ、その過程で公認会計士を知りました。大学の4年時、日商簿記検定1級に合格したことを契機に公認会計士になることを決意しました。理系大学院に進学し隙間時間で学習をするのか、資格試験専念者として予備校に通うのか、会計研究科に進学し学習するのか悩みましたが、会計研究科には、「会計士を目指す同期」「短期間学習の合格者」「会計士試験の試験委員を経験された教員」が在籍しているので、合格可能性が高いと考え会計研究科に進学しました。

会計研究科には大学院生専門の自習室があります。そこは朝から夜遅くまで開場していて、授業を

受ける教室と近くて便利です。ほぼ毎日学内で朝から夜遅くまで集中して学習しました。また、会計研究科では必修科目が少ないため時間割の工夫ができます。私は主に1・2限の授業を受講し、その後自習室で勉強することで、生活リズムを調整しました。試験科目と関連性の高い授業を中心に選択し、苦手科目は基礎から履修、選択科目は短答式試験前から先取りするなどして、モチベーションを維持しました。そのような環境で学習したことで、1年生の12月に短答式合格、2年生の8月に論文式合格という結果を残せたと思います。

さて、入学を検討されている方へ2つ伝えたいことがあります。1つ目は授業の種類が多いことで

す。もし監査論に苦手意識があっても基礎編の授業があります。会計士受験生にとって、どのような答案を書けばいいのかわからなくても、過去に試験委員を経験された教員の授業を受けることで答案作成のポイントが得られるかもしれません。会計士試験範囲以外の授業も多数あり、差別化を図るヒントを頂けます。

2つ目は様々な経験をもつ同期がいます。同期がすでに会計士試験に合格していることもあり、学習方法や就活等の様々な相談ができます。社会人経験のある方と意見を交換することで自らの視野を広げることもできます。会計研究科には充実した環境があるということです。会計研究科で得られることは沢山あったと思いました。



会計専門コース
2020年3月修了（14期生）
厚見 智徳

進路：EY新日本有限責任監査法人

付加価値を高める +1のコンセプト

プラスワン

「会計+1」、「アクチュアリー+1」、
そして「会計×アクチュアリー」も

デジタル化やグローバル化が進むビジネスの世界では、
会計やアクチュアリーといった、自らのコアを持つことにとどまらず、
「+1（プラスワン）」の強みを持つことが、付加価値を高めます。

いずれのコースからでも、当研究科の幅広い「文理融合」のカリキュラムの
もとで、皆さんの「会計+1」や「アクチュアリー+1」を見つけてください。
当研究科での学修を通じ、2つのコアをもつ「会計×アクチュアリー」も
視野に入ってくることでしょう。

+ ICT・コンサルティング

▶ p.16

当研究科では、多くの有力なコンサルティング企業と連携した講座を開設しています。ビジネスの最前線で活躍中のプロフェッショナルから直接、コンサルタントに必要な最新の専門知識やスキルを学ぶことができます。

〔代表的な科目〕

ERPシステム実務、ERP財務会計実務、事業再生実務、経理部門における内部統制、CRM実務、GRCの理論と実務 など(*)

(*)ERP：Enterprise Resource Planning
CRM：Customer Relationship Management
GRC：Governance, Risk, and Compliance

+ データサイエンス

▶ p.17

ビックデータやAIを駆使するデータサイエンスの理解は、これからの会計・アクチュアリー業界にとって必須のスキルです。当研究科では、ビジネスの観点からデータサイエンスを学ぶ科目を設置しています。

〔代表的な科目〕

ビジネス数学、ビジネス確率統計、ビジネスデータサイエンス、エンタープライズ・リスク・マネジメント、予測モデリング論、応用確率モデル理論、時系列解析など

会計 アクチュアリー

+ 税 務

▶ p.19

グローバルな競争環境のもとでは、取引の税負担を適切に見積もることが事業経営にとって不可欠です。当研究科では、法人税・所得税・消費税をはじめ基礎理論から実務の最先端で直面する解釈課題まで幅広い講義を用意しています。

〔代表的な科目〕

国際税務、租税法、法人税法Ⅰ・Ⅱ、所得税法、消費税法、租税法各論Ⅰ・Ⅱ、税務会計トピックス、グローバル企業のタックスコンサルティング、事業承継対策実務入門 など

+ Professional Communication

▶ p.18

現在の会計・アクチュアリー業界では、英語は必須のスキルです。当研究科では、ネイティブの教員によるビジネスコミュニケーションを始め、会計を英語で学ぶ科目も多数展開。また、米仏の協定校との留学プログラムもあります。

〔代表的な科目〕

Business Communication、Introduction to Accounting Communication、Corporate Fraud Case Studies、Professional Presentations、Corporate Governance など

会計専門コース [2年制]

高潔な倫理観と高度な専門知識を兼ね備えた
「アカウンティング・マインド」を持つ会計プロフェッショナルを養成



理論と実務が融合した多角的な教育

会計科目

[財務会計・管理会計・監査]

法学関連科目

[企業法／民法・租税法]

ビジネス関連科目

[経営学・経済学・統計学]



ERPシステム等を利用したIT関連科目

実践的なコンサルティング関連科目

IFRSなどの国際関連科目／

英語・コミュニケーション関連科目

募集人数

1学年80名

修了要件

2年以上在学し、定められた必修科目
を含む60単位以上を修得すること。

講義型以外にもユニークな科目が多数

ワークショップ科目

ケーススタディを用いたプレゼンテーションやディスカッションなどを通じて、それまでに習得した知識を、より実践的な場面で利用するためのトレーニングを行う科目です。学部や研究大学院に設置されている「演習（ゼミ）」に類似していますが、複数の科目を履修することができます。

テーマ研究科目

特定のテーマについて、「テーマ研究論文」を作成することを目的とした科目です。1年生の秋学期から3セメスター（1年半の期間）にわたり、自らが選定したテーマについて、文献リサーチおよびヒアリングなどを行い、指導教員のもとで論文を作成します。

原価計算 A・B

〔基礎科目群〕 管理会計

理論を実務に展開する方法を考える



教授

清水 孝

担当科目

基礎原価計算／原価計算A・B／事業
戦略会計ワークショップ／原価計算実
務ワークショップ／管理会計研究／管
理会計テーマ研究

原価計算というと、計算科目であるというイメージが強いと思います。公認会計士の試験勉強をしている方々にとっては、やたらと複雑な条件にてこずっている人も多いのではないのでしょうか。確かに、試験勉強のためには難しい問題を解く練習をしなければなりませんし、私もかつては公認会計士の試験委員をやっていたから、試験委員の目でどのような勉強をして、どのような答案を作成することで点数を取れるのか、という指導をします。

他方、こうした複雑な条件の原価計算は、実務に使えるのでしょうか。答えはNoです。それは、現実にはテキストの条件よりも複雑なので単純に計算せざるを得ない場合が多いからです。たとえば、仕損や減損が

発生する場合、テキストには仕損や減損が定点で発生し、仕掛品も一点にある場合が示されています。しかし、実際には、組立型産業においては仕損などは工程のあちこちで発生しますし、仕掛品も工程内のあちこちに存在しています。また、仕損の発生点（実際は検査点です）が工程の終点にあるのはともかく、工程内の一点にしかないというのも現実的ではありません。

こうした複雑な環境下では、テキストのやり方が通用しない場合もあり、そのような場合には原価計算の正確性を損なわないように単純化しなければなりません。この講義では、単なる試験のための原価計算のみならず、こうした実務への対応についても説明していきます。

監査基礎

〔基礎科目群〕 監査

基本理論を習得し会計監査の全体像を理解する



教授

金子 裕子

担当科目

プロフェッションと倫理／監査基礎
／監査各論／会計と監査実践ワーク
ショップ／リスク評価と監査戦略ワーク
ショップ

監査論は、実務経験のない人には難しい科目と言われることがあります。監査は企業の取引と会計処理の理解に基づいて実施されますが、監査論を学んでいる段階では、必ずしも企業活動や会計に関する理解が十分でないからかもしれません。

監査基礎では、これまで監査論をあまり学んでいない人を対象に、会計監査の役割、制度や基礎理論を説明します。企業の業務や取引をイメージしながら、監査の全体像（監査モデル・監査計画・リスク評価・リスクに対応する監査手続・意見の形成と監査報告書の発行まで）を学びます。

上場企業に代表される現代の大規模な企業は、グローバルに活動し世界経済に影響を及ぼす大きな存在になっています。株式

や社債の発行により、資本市場から多額の資金を調達し、膨大な取引データを複式簿記の形で記録・集計し、財務諸表を作ります。

経営者は、説明責任を果たすために、利害関係者に対して財務諸表を開示しますが、近年の会計は、時価などの見積りの要素が増え複雑化しています。財務諸表が適正に作成されていることを保証するためには、独立性を備えた会計・監査の専門家による監査が不可欠です。

監査の基本的な考え方と全体像を、監査基礎で学べば、監査A・B・C、各論、ワークショップでの理解が深まります。最初のステップを大切に、しっかりと知識を積み上げていきましょう！

アクチュアリー専門コース [2年制]

確率や統計などの手法を用いて、将来の不確実な事象の評価を行い、保険や年金、リスクマネジメントなどの多彩なフィールドで活躍する数理業務のプロフェッショナルを養成



アクチュアリーは、保険と年金の分野のプロフェッショナルとして発展してきました。近年、商品開発やリスク管理などがより複雑化・高度化する中、その活躍

するフィールドは、伝統的な分野に限らず、エンタープライズ・リスクマネジメント（ERM）分野やデータサイエンス分野までも広がっています。

募集人数

1学年15名

修了要件

2年以上在学し、定められた必修科目を含む60単位以上を修得すること。

生命保険分野

適正な保険料の算定や将来の保険金・給付金の支払いに備える責任準備金の評価などのほか、企業の健全性の観点から、経営企画・リスク管理などのセクションにおいても重要な役割を担っています。

年金分野

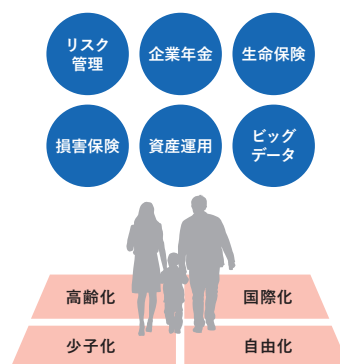
企業ニーズを踏まえ、企業年金制度を設計し、確率・統計の手法を用いた年金数理計算により掛金を算出します。企業年金制度の見直しの際には、コンサルタントとしての問題解決能力も期待されています。

損害保険分野

発生頻度・規模が様々な保険事故に関して、『多種多様なリスク』を統計的に分析しながら商品開発や保険料の設定などに携わります。また、キャットボンドや天候デリバティブなどの金融商品の開発も行います。

ERM・データサイエンス分野

近年アクチュアリーの業務範囲はERMやデータサイエンスの分野に拡大しています。ビッグデータの活用により、今後ますますリスク管理や経営意思決定への貢献が期待されています。



生保理論ワークショップ

〔実務・応用科目群〕アクチュアリー

アクチュアリーの理論と実務を学ぶ



教授

大塚 忠義

担当科目

数理統計基礎／生命保険の理論と実務／エンタープライズ・リスク・マネジメント／保険数学特論／生保理論ワークショップ／アクチュアリーワークショップ／アクチュアリー・テーマ研究

当研究科は、我が国で唯一のアクチュアリーを養成するためのカリキュラムを有する専門職大学院です。設置科目は、アクチュアリー資格第1次試験（基礎科目）に合格することを目的とする講義と演習、アクチュアリーの職務を果たすうえで求められる幅広い知識と能力を養成するための科目、会計・経済やデータサイエンスをはじめとする隣接する専門領域の知識を獲得するためのものから構成されています。

また、当研究科の会計、数理統計に係る科目は、米国アクチュアリー会（SOA）のアクチュアリー資格を取得するために大学・大学院等で一定の成績での単位取得を求められる Validation by Educational Experience（VEE）に認定されています。

私が担当する生保理論ワークショップは、生命保険事業で専門職としての業務を遂行するうえで求められる知識を自ら考えながら取得する演習科目です。

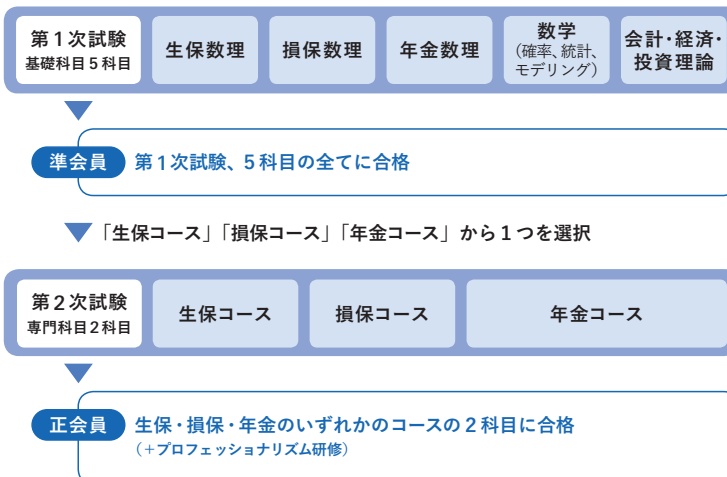
生命保険数理の基礎となる理論と消費者のニーズ、経済状況、人口・疾病構造の変化等を踏まえて議論を深めていきます。授業は、毎回のテーマごとに担当者の発表とそれに対する議論をベースにゼミ形式で進めています。テーマはアクチュアリー資格第2次試験（専門科目）生命保険コースの出題範囲から選択しています。また、複数回実務家アクチュアリーをお呼びして現在の業務に係る話題を提供していただき議論を深めることも本科目の特徴です。

アクチュアリー資格の取得を目指そう！

わが国において「アクチュアリー」とは、日本アクチュアリー会の「正会員」を意味します。正会員になるためには、日本アクチュアリー会が毎年12月に実施している第1次試験（基礎科目）と第2次試験（専門科目）に合格し、プロフェッショナリズム研修を受講することが必要です。

これまでアクチュアリー資格試験に合格するためには入社後、業務に携わりながら勉強することが通常でした。アクチュアリー専門コースでは、在学中にアクチュアリー資格第1次試験（基礎科目）5科目の合格を目指しています。

公益社団法人日本アクチュアリー会の資格試験



2019年度アクチュアリー資格第1次試験の合格実績（すべて在学生のみ）

3科目合格	2科目合格	1科目合格
1名	2名	3名

※今回の合格により、1名が準会員（第1次試験5科目合格）の資格を取得しました。

高度専門コース [1年制]

実務経験または相当の知識を土台に、幅広く学び優れた知見と能力を有する
高度なプロフェッショナルを養成

今日の実務社会は、日々進化をとげています。例えば、財務会計や租税法の領域では法律や規制の新設・改正が相次いでいますし、リスク管理の領域でも新しいツールや考え方が次々に発表されています。つまり、さまざまな組織において、プロフェッ

ショナルとして活躍するためには、常にこれらの領域について自己の知識や能力をブラッシュアップしていなければなりません。当コースは、公認会計士、税理士、弁護士、不動産鑑定士、司法書士、アクチュアリーの方や、実務を概ね7年以上行ってきた方などを対象としています。

研究は、各々の実務経験等を基礎としながら、さらに関連する分野で行い、一定の単位を修得するとともに、コース修了時には専門職学位論文を提出することによって会計修士（専門職）を得ることができます。幅広く最新の知識を学ぶとともに、特定の領域について深く研究を行い、より高度な知見を身につけることができます。

当コースの特色は、専門職学位論文の執筆が必修となっている点にあります。会計専門コースやアクチュアリー専門コースとは異なり、特定の研究テーマを選択し、これに対して本格的なリサーチを実施することによって、「研究」を行います。会計専門コースやアクチュアリー専門コースが、

募集人数

若干名

修了要件

1年以上在学し、定められた必修科目を含む48単位以上を修得し、かつ、専門職学位論文を提出し、合格すること。

研究科目と指導教員（予定）

財務会計研究	秋葉 賢一 川村 義則 松本 敏史
管理会計研究	清水 孝 目時 壮浩
租税法研究	伏見 俊行
会計・監査モデル研究	鈴木 孝則
オペレーションズ・リサーチ研究	豊泉 洋
アクチュアリー研究	大塚 忠義

※研究科目については、変更になることがあります。
各研究科目の内容については、入学試験要項で確認してください。

幅広い知識を得ることを目的としているのに対し、当コースは、幅広い知識を持ちながら、特定の領域では誰にも負けないプロフェッショナルとなる方のためのコースです。

通常は2年間で学修する内容を1年間で完了することは、容易なことではありません。しかし、限られた時間を最大限に活用し、「実務・応用科目」を中心とした講義と専門職学位論文執筆のための研究で、より高度な知識や知見を持つプロフェッショナルとなることができます。

一般科目等履修生 必要な知識やスキルを 1科目から履修可能

一般科目等履修生として学ぶメリット

1科目から、
関心のある科目だけを
重点的に学べる

春学期・秋学期でそれぞれ最大14単位、
年間最大28単位まで履修可能です。

シンプルな聴講料
(1単位あたり69,600円)

自習室や図書館など
大学施設を活用できる

正規生と一緒に
学ぶことができる

単位修得が可能

半年または1年間で、基礎選択必修科目を除く10単位以上を修得した場合、履修科目の内容および単位数に応じた名称を付した「履修証明書」を交付します。

年2回の入試がある
(9月入学可能)

米国アクチュアリー資格取得に必要な科目(VEE)や、「経営会計専門家基礎プログラム」対象の科目が履修できる

一般科目等履修生から正規生として入学するメリット

正規生として入学する
前に、講義内容や雰囲気を
体感することができる

正規生として入学後に
単位認定を行えば、
受講負担が減り
仕事などとの両立が
しやすくなる

修得単位は、
正規生として入学後に
修了単位に算入可能

一般科目等履修生として修得した単位について、修得後2年以内に、当研究科に正規生として入学した場合、所定の手続・審議を経て、修了要件単位数の2分の1を超えない範囲で修了単位に算入することができます。

正規生として入学する
前に、在学生や教員と
ネットワーキングを
図ることができる

設置科目一覧（2020年度）

系統	基礎科目	コア科目	実務・応用科目		実務・応用科目 (研究科目／テーマ研究科目)
財務会計	- 財務会計リテラシー - 基礎簿記 - 簿記Ⅰ - 簿記Ⅱ - 財務会計A - 財務会計B - 財務会計C	- 財務会計各論Ⅰ - 財務会計各論Ⅱ - 応用簿記	- 国際会計基準Ⅰ - 国際会計基準Ⅱ - 財務会計トピックス - 財務会計英文外書講読 - 公会計 - 非営利会計 - 金融機関の会計 - グローバル会計入門	- 財務会計WS - 財務会計基礎WS - Financial Accounting WS - IFRS WS - 国際交流会計WSⅠ - 国際交流会計WSⅡ - 企業会計基準WS	- 財務会計テーマ研究Ⅰ - 財務会計テーマ研究Ⅱ - 財務会計テーマ研究Ⅲ - 財務会計テーマ研究論文 - 財務会計研究A - 財務会計研究B - 財務会計学位論文
管理会計	- 基礎管理会計 - 基礎原価計算 - 管理会計Ⅰ - 管理会計Ⅱ - 原価計算A - 原価計算B		- 企業評価 - 財務分析 - 管理会計英文外書講読Ⅰ - 管理会計英文外書講読Ⅱ - 株主価値創造理論とIR - 事業再生実務 - CFO組織の未来像 - パブリックセクターの管理会計	- 管理会計研究のための統計 - 管理会計WS - 事業戦略管理会計WS - コンサルティング実務WS - ビジネスゲームWS - 原価計算実務WS - パフォーマンスマネジメントWS	- 管理会計テーマ研究Ⅰ - 管理会計テーマ研究Ⅱ - 管理会計テーマ研究Ⅲ - 管理会計テーマ研究論文 - 管理会計研究A - 管理会計研究B - 管理会計学位論文
監査	- プロフェッションと倫理 - 監査基礎 - 監査A - 監査B	- 監査C - 監査各論	- 監査トピックス - システムと監査 - 監査現場シミュレーション - 内部統制の実務と監査 - 経理部門における内部統制 - 公監査論 - 会計・監査の最新実務 - IPO実務 - GRCの理論と実践	- 金融機関のガバナンス・リスク管理・コンプライアンス - AIと監査の未来 - 監査実務WS - 業種別監査実務WS - 監査の実務と応用WS - 会計と監査実践WS - リスク評価と監査戦略WS - 会計専門家実務WS	
情報システム	情報基礎	データ分析	- 会計情報システム論 - ERPシステム実務	- ERP財務会計実務 - ERP管理会計実務	- 会計・監査モデルテーマ研究Ⅰ - 会計・監査モデルテーマ研究Ⅱ - 会計・監査モデルテーマ研究Ⅲ - 会計・監査モデルテーマ研究論文 - 会計・監査モデル研究A - 会計・監査モデル研究B - 会計・監査モデル学位論文
企業法・民法	- 金融商品取引法 - 会社法	- 商法総則・商行為法 - 現代民法Ⅱ	企業会計法	ディスクロージャー制度	
租税法	- 租税法 - 法人税法Ⅰ	- 法人税法Ⅱ - 所得税法 - 消費税法 - 租税法各論Ⅰ - 租税法各論Ⅱ - 相続税法	- 国際税務 - 税務会計トピックス - グローバル企業へのタックスコンサルティング - 事業承継対策実務入門	- 所得税法・消費税法実務WS - 法人税法実務WS - Corporate Tax Law WS - 租税法実務WS	- 租税法テーマ研究Ⅰ - 租税法テーマ研究Ⅱ - 租税法テーマ研究Ⅲ - 租税法テーマ研究論文 - 租税法研究A - 租税法研究B - 租税法学位論文
経済学	- ビジネス・エコノミクスⅠ - ビジネス・エコノミクスⅡ - プロフェッショナルのためのマクロ経済学 - プロフェッショナルのためのミクロ経済学	- ミクロ経済学 - マクロ経済学	不動産評価の理論と実務	経済分析実務WS	- 経済学テーマ研究Ⅰ - 経済学テーマ研究Ⅱ - 経済学テーマ研究Ⅲ - 経済学テーマ研究論文 - 経済学研究A - 経済学研究B - 経済学学位論文
経営学		経営財務	- オペレーションズ・リサーチ - 人的資源管理 - マーケティング論	- 経営戦略 - CRM実務 - 金融工学	- オペレーションズ・リサーチテーマ研究Ⅰ - オペレーションズ・リサーチテーマ研究Ⅱ - オペレーションズ・リサーチテーマ研究Ⅲ - オペレーションズ・リサーチテーマ研究論文 - オペレーションズ・リサーチ研究A - オペレーションズ・リサーチ研究B - オペレーションズ・リサーチ学位論文
データサイエンス	- ビジネス数学 - ビジネス確率統計	- 統計ソフトによるデータ解析 - 多変量データ解析	- ビジネスデータサイエンス - エンタープライズ・リスク・マネジメント - 予測モデリング論	- 応用確率モデル理論 - 時系列解析 - リスクデータサイエンスWS	
アクチュアリー	数理統計基礎	- 保険数理概論 - 生命保険の理論と実務 - 損害保険の理論と実務 - 企業年金の理論と実務	- アクチュアリー生保数理 - アクチュアリー生保数理演習 - アクチュアリー損保数理 - アクチュアリー損保数理演習 - アクチュアリー年金数理 - アクチュアリー年金数理演習 - アクチュアリー確率演習 - アクチュアリー統計演習	- アクチュアリー数学総合演習 - アクチュアリー会計・投資理論演習 - 現代保険リスク理論 - 保険数学特論 - アクチュアリーWS - 生保理論WS	- アクチュアリーテーマ研究Ⅰ - アクチュアリーテーマ研究Ⅱ - アクチュアリーテーマ研究Ⅲ - アクチュアリーテーマ研究論文 - アクチュアリー研究A - アクチュアリー研究B - アクチュアリー学位論文
Professional Communication	- Corporate Governance - Basic - Business Communication - Basic - Corporate Fraud Case Studies - Basic	- Professional Presentations - Introduction to Accounting Communication	- Business Communication - Corporate Fraud Case Studies - International Business News and Trends	- International Negotiation - Corporate Governance	- Research SeminarⅠ: International Business - Research SeminarⅡ: International Business - Research SeminarⅢ: International Business - Research Paper: International Business

※設置科目および科目名は変更の可能性があります。 ※WSはワークショップの略称です。

+ ICT・コンサルティング

鈴木 孝則 教授



実務で生きるシステム関連スキルを修得する

会計の知識とICTに関する知識が結びついたとき、相乗効果を発揮します。特に企業のビジネスを支える仕組みを理解する際、情報システムに関する理解は、避けて通ることができません。会計の専門家を目指すにあたり、どのようなICT知識が必要となるのでしょうか、2つほど挙げてみます。

1つは、企業の内部統制を理解するために、情報システムの大枠を把握できる知識です。監査で考える情報システムは、システムの側面だけでなく、人が行う作業とシステムが一体となって初めて機能すると考え、両者を併せて理解し評価するものと考えます。人手による管理、システムによる管理の双方を理解、評価する経験は複数の

企業に渡り積むことができるというのは、監査人にとって大きな財産となります。講義では、販売プロセスや購買プロセスなどの典型パターンとシステムとの関係を学びます。もう1つは、会計仕訳データ、総勘定元帳データ、各種台帳データ等を目的に応じて加工編集できるスキル、すなわちデータ自体を自由自在に扱うための知識です。有効な内部統制のもと作成されたデータは、監査の強い味方となります。講義では、データの可視化の手法や大量データの取り扱いなども取り上げます。データ操作のスキルは、説明力の向上に繋がります。コンサルティング業務や、一般事業会社の経理業務などにおいても役立つでしょう。

担当科目

システムと監査／会計情報システム論
／ERPシステム実務／管理会計ワーク
ショップ／コンサルティング実務ワーク
ショップ／ビジネスゲーム・ワーク
ショップ／会計・監査モデルテーマ研究



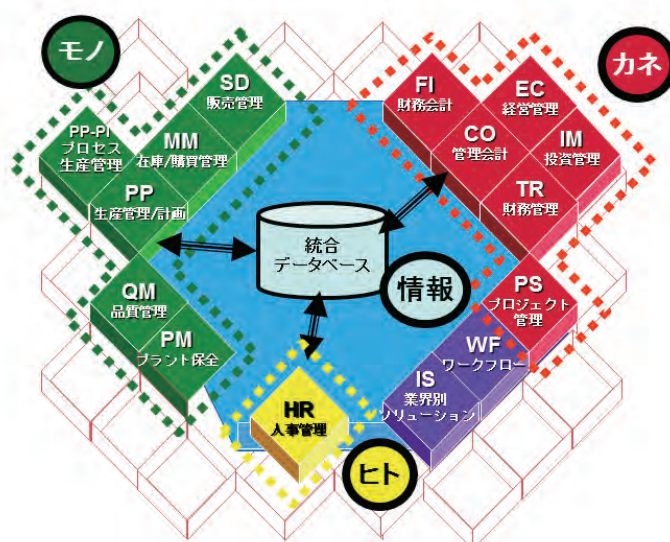
講義と実機演習からなるPC教室での授業

ERPシステム教育について

ERPシステムの実機を用いた複数の講義を展開

当研究科では、修了生の職場となる大企業のすべてまたは一部のビジネスプロセスがERP (Enterprise Resource Planning) システムにより管理されている現実を鑑み、獲得すべきITスキルの中核にERPシステムスキルを位置づけ、ERPシステムの実機を活用した複数のERP関連講座を展開しています。

当研究科のERP関連講座は、SAP®ERPシステム環境下の監査の現場で自主的に行動できるようになることを目標としています。例えば「ERPシステム実務」では、内部統制の実行力養成の観点から、購買、在庫など各ビジネスプロセスと会計情報の相互依存性を学びます。いずれの科目でも、ERPシステムの実機を用いた豊富な演習によって学習内容を定着させ、現場で生きるスキルを修得していきます。



ERPシステムを構成する各コンポーネントと統合データベース

+ データサイエンス

豊泉 洋 教授



あなたの数理的能力をビジネスに！

小学生で算数、中学高校そして大学で数学を学びました。せっかく長い年月かけて身につけた数理的な能力を、なぜ眠らせておくのですか？

学校で訓練してきた数理的な能力をビジネスや現実の世界で活かすためには、努力が必要です。しかし、一旦 数理的な能力を活かす方法を身につければ、アクチュアリーや会計分野はもちろん、活躍の場は無限に広がります。高度な金融工学を駆使して新しい金融商品を開発する。自動運転技術などを取り入れ、生産流通を革新するグローバルで効率的な新しい物流システムを構築する。人工知能(AI)やブロックチェーンなどの最新の暗号情報技術を取り入れ、

全く新しいビジネスモデルを産み出す。そのようなことがあなたの数理的能力を磨くことによって可能になります。

「ビジネスデータサイエンス」の授業では、この分野でデファクトスタンダードのRというデータ解析ツールを使い、様々なデータを統計的に分析する手法を学びます。単純に使い方を覚えるだけではなく、背景にある数学理論を学んだ上で、実際のデータを使って分析、考察する演習を行います。

また、「ビジネスのための確率論」や「オペレーションズ・リサーチ」の授業では、社会現象や経済現象など、さまざまな現象を確率モデルとして定式化し、その現象を確率理論や数学理論を用いて解析する方法

担当科目

ビジネス確率統計／オペレーションズ・リサーチ／金融工学／ビジネスデータサイエンス／応用確率モデル理論／オペレーションズ・リサーチ テーマ研究

について学習します。

このように会計研究科では、ビジネスに活用できる数学を基礎から学ぶ講義を多数用意しています。また、早稲田大学基幹理工学研究科と連携しており、理系バックグラウンドを持つ人がビジネスへの応用を目指した高度な数学理論を学ぶこともできます。

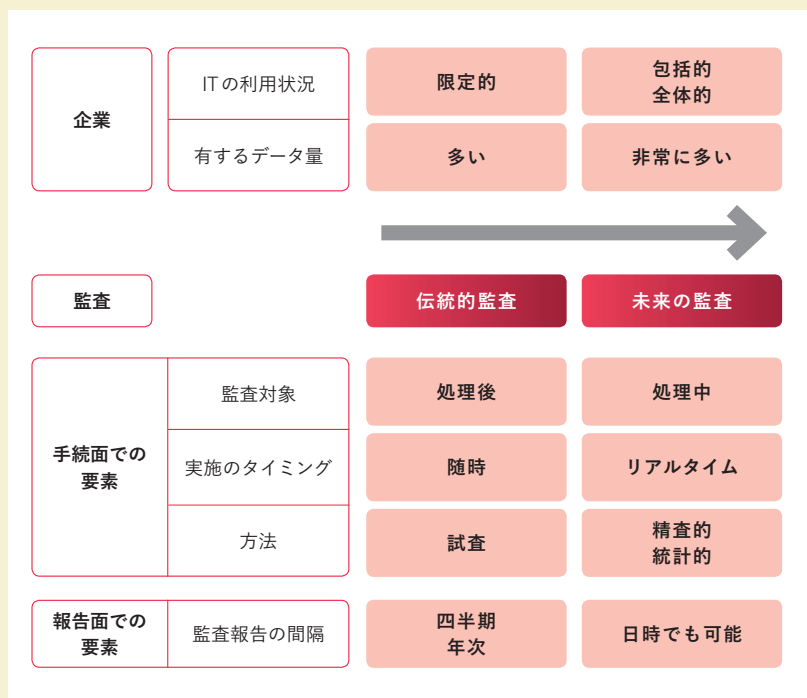
あなたの数理的能力をビジネスに活かす方法を学びましょう。

「未来の監査」に向けて

日本公認会計士協会が、2016年に公表したIT委員会研究報告第48号「ITを利用した監査の展望～未来の監査へのアプローチ～」では、「ITが全面的に利用されている企業環境において、ITを活用することにより、被監査会社の重要なデータについては全データをリアルタイムで検討し、統計学的なアプローチによりビッグデータの分析手法も含めて、精査的・統計的手法により比重を置いて監査意見を形成する監査の体系」を「未来の監査」としています。このような未来の監査の世界へと進んでいくための条件の一部として、以下が挙げられています。

- ・ビッグデータなどを取り扱うための統計学的素養、経験やノウハウを蓄積する。
- ・被監査会社のシステム全般を理解する能力と、データベースを取り扱える素養と経験を持つ。

これらは、次世代のプロフェッショナルが考慮すべき点であるともいえます。



+1を磨く

プラスワン



ダニエル ドーラン 教授

+ Professional Communication

会計を英語で学び、グローバルなプロフェッショナルに

グローバル化が進む今日、会計や保険数理の専門家にはIFRSをはじめとするさまざまな専門知識の深い理解が求められています。しかしながら、実際にビジネスをするうえではコミュニケーション能力もまた欠かせないスキルの一つです。例えば、IFRSを扱うには判断と説明が必要です。そしてその判断や決定はクライアントに明確に伝わらなければなりません。皆さんが今後ビジネス界で生きていくうえでは、日本語でのコミュニケーションの方が多いかもしれませんが、海外と関わる場面や外国のクライアントと英語で意思疎通する機会も必ず訪れます。

当研究科の展開する英語科目はほとんど

がネイティブスピーカー（ダニエル・ドーラン教授）によるものですが、この他一部科目において日英言語併用の科目（日本人教員担当）も展開しています。科目は、英語にまだ自信がない学生も履修しやすいよう初級者向けの入門科目とその発展科目が用意されています。これらの科目を活用しながら英語力を向上させることで、当研究科の海外提携校での留学プログラムへ参加することも可能となります。

また、Professional PresentationsやInternational Negotiationなどの科目では、プロフェッショナルとしてのキャリアの幅を大きく広げるために有効な判断能力や意見の表現方法を培うこともできます。

入門からスムーズに
ステップアップしていける
英語科目を展開

入門科目

- Corporate Governance - Basic
- Business Communication - Basic
- Corporate Fraud Case Studies - Basic

発展科目

- Corporate Governance
- Business Communication
- Corporate Fraud Case Studies

その他の英語科目

- Professional Presentations
- Introduction to Accounting Communication
- International Business News and Trends
- International Negotiation

留学プログラム

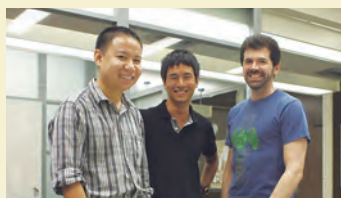
米仏の有力ビジネススクールで 現地学生と会計を学ぶ

当研究科はフランスやアメリカのいくつかの大学と交流協定を結んでおり、以下の留学プログラムにより毎年学生を派遣しています。いずれのプログラムも1年次に応募・2年次に派遣となりますので、希望する方は入学前から英語力を高めておくことが望まれます。

また、当研究科独自の留学支援奨学金も設置されています（p.31参照）。



University of Hawai'i at Manoa



三澤本庄国際奨学金付留学プログラム



ESSEC Business School



Jacksonville University

プログラム名	留学先	留学時期	応募資格	応募締切
三澤本庄国際奨学金付留学プログラム	University of Hawai'i at Manoa Shidler College of Business (アメリカ)	2年次の5月～7月 または8月	日本国籍を有する者 TOEFL®iBT 79以上	1年次の11月頃
ESSEC 交換留学プログラム	ESSEC Business School エセック経済商科大学院大学 (フランス) ※授業は基本的に英語で行われる	2年次の9月～12月	TOEFL®iBT 79以上	1年次の1月頃
ESSEC Summer Module		2年次の6月～7月(3週間)		
Jacksonville University 交換留学プログラム	Davis College of Business, Jacksonville University (アメリカ)	2年次の8月～12月	TOEFL®iBT 61以上	1年次の1月頃 まで

+ 税 務

伏見 俊行 教授



税を考慮した実践的会計コンサルタント能力を取得

現代ビジネスにおいては、税コストの適切なマネジメントが効率的な企業経営にとって不可欠なものとされています。租税法を学び、その基礎理論と実地での応用力を習得して、合理的な租税計画の立案力を養成することは、コンサルタントの一面も持つ会計のプロとして今日の企業経営の色々な側面に関与する専門家にとっては必須と言えるでしょう。その際、法人税の課税所得計算が法人税法22条4項により公正妥当な会計基準に準拠するという法構造を採っているため、法人に関する租税法の勉強は、会計に習熟した学生にとっては法学系の学生よりも、近づきやすく理解しやすいという利点があります。

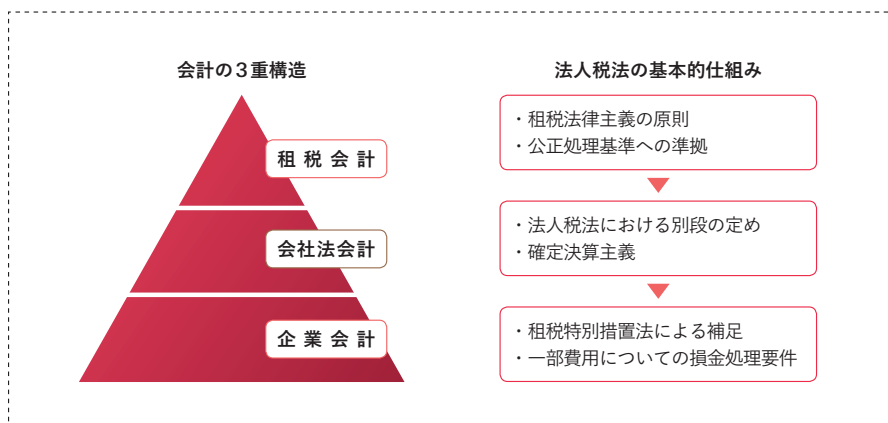
当研究科の租税法関連の講義は、そのような特性をふまえながら、租税法の立法趣旨を支える公平負担の原則や租税法法律主義の要請の各税法への具体的適用のあり方を学び、その基礎の上に、主要税目（法人税、所得税、消費税、国際税務等）の基本構造

を習得して、更には重要判例の分析により実践的な税法解釈力を備えることを目的としています。

これにより、公認会計士試験や税理士試験への対応はもとより、その後の会計プロフェッショナルとしてのキャリアパスにおいて、税にも強い会計専門家としてライバルと差別化した優位性を発揮できる可能性が高まります。

担当科目

租税法／租税法各論Ⅰ・Ⅱ／国際税務／税務会計トピックス／租税法テーマ研究



Real Voice

学生の声

▼受講した講義

法人税法



EY税理士法人 勤務
会計専門コース
2019年3月修了（13期生）
郷古 理加

基礎を理解し 会計士試験とその先へ役立ててほしい

この講義では、法人税法の基本概念とテクニカルな処理について学ぶことができます。

会計士試験では、租税法の中で法人税法が出題されますが、所得税法や消費税法に比べボリュームも多く、理解が大切になってくると思います。

この講義では、税務処理だけでなく、規定の創設趣旨や経緯の説明により理解を深めると共に、裁判例の解説を通じて具体的な実務をイメー

ジすることで、税法の面白さにも触れることができます。会計士試験の過去問を含め計算問題を解く時間も多いため、会計士試験を受験される方も大いに役立つと思います。

税法を学んだ経験は会計士となった後、長期的な視野でキャリアを考えた際にも、選択肢を広げてくれると思います。ぜひ、会計士試験の受験のためにも、「+1」の習得のためにも、役立てて欲しいです。

プロフェッショナルによる提携講座 (2020年度設置科目)

監査法人・税理士法人やIT・コンサルティング企業などから、幅広く講師を迎えています。

※社名等は2020年4月1日のものです。

会計・監査の最新実務

本講義ではIFRS、国内外の開示・監査制度の変革、次世代監査への課題と展望、M&A、不正会計などの会計・監査に関する幅広い領域について豊富な事例を交えた解説により、会計ナレッジをビジネスで活用するためのポイントを修得できます。



あずさ監査法人



有限責任 あずさ監査法人
理事長

高波 博之

あずさ監査法人は資本市場のインフラとして、社会の期待に応え続けるために監査品質の維持・向上、信頼される真のプロフェッショナル育成に取り組んでいます。今後の、皆さんの会計プロフェッショナルとしての活躍を期待しています。

グローバル企業へのタックスコンサルティング

グローバルファームでの事例に基づいた最先端のタックスコンサルティングと、税を中心とした経済の動向を学ぶ。デジタル等のホットなトピックスを織り交ぜながら、企業の成長戦略におけるタックスコンサルティングの重要性を解説します。



EY 税理士法人
統括代表社員

蝦名 和博

プロフェッショナルファームでの事例に基づいた税制改正等の最先端の税務と、税を背景とした経済の動向を学びます。グローバルに展開する企業にとって、いかに税務が成長戦略のカギとなるか、皆さんと一緒に考えたいと思っています。

金融機関のガバナンス・リスク管理・コンプライアンス

本講義では、金融の基礎、内部統制、コンプライアンス、金融規制とリスク管理等をカバーし、豊富な経験から得た知識やポイントを会計的視点や事例に触れながら入門者でも理解し易く解説します。



EY 新日本有限責任監査法人
理事長

片倉 正美

早稲田大学大学院会計研究科がコンセプトに掲げられている「会計+1（プラスワン）」をベースに、私たちと一緒に実務を学び、専門性を磨くことで、皆さんが社会にとって不可欠な人材となることを強く願っています。

IPO 実務

新規株式上場（IPO）に携わる公認会計士5名により最新の市場環境及び上場準備の実務を学習します。所属企業でIPOを目指す学生や、監査法人や証券会社でIPOに貢献したい学生を歓迎します。



太陽有限責任監査法人



太陽有限責任監査法人
総括代表社員

山田 茂善

私たち太陽有限責任監査法人は、「強い会社をつくる」ひとつの手段としてIPOがあると考えています。IPO準備は、上場審査をクリアするだけのものではなく、IPOを通じて会社の持続的成長を支えていける人材を育成したいと考えています。

グローバル会計入門

簿記検定、国際会計検定など会計に関する試験は、日本の会計基準、国際的な会計基準によるものが別々に存在し、横断的に学ぶ機会は限られています。本講義では、日本語にて基礎的なIFRSやUS GAAPに関する講義を行います。



PwC あらた有限責任監査法人
代表執行役

木村 浩一郎

早稲田大学大学院会計研究科は、会計専門家として高潔な倫理観と専門知識・能力を備え、幅広い能力を有する人材の育成に尽力されています。皆さんが世界をリードする会計プロフェッショナルとして活躍されることを期待しています。

CRM 実務

デジタルマーケティング、グローバルセールス等のCRMの最新動向、SocialMedia、AI、IoT等のCRMの新テーマ、CRM知見を活かした地方創生ほか社会課題対応、スポーツなど幅広いテーマで現役コンサルタントが事例を交えた講義を行います。



デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
代表取締役社長

佐瀬 真人

グローバル化、デジタル化など企業を取り巻く環境は益々変化し、サブスクリプションビジネスなど新たな顧客サービスも創出されています。CRM実務では顧客視点での変化や会計処理に及ぼす影響等の理解を深めて頂ければと思います。

GRC の理論と実践

この講義では、世界最大級の会計事務所の一つであるEYグループに所属する専門家が最新のコーポレートガバナンスに関する状況とともに企業内におけるリスク管理の状況について説明します。



EY アドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社
代表取締役 COO

小池 雅美

コーポレートガバナンスやリスク管理は企業経営の根幹をなすものであり、自律的対応が持続的成長と中長期的な企業価値の向上、日本経済の成長に寄与するものとされます。企業や社会の発展にどのように貢献できるのかを考えます。

経理部門における内部統制

経理部門の内部統制はどのように構築・運用されるべきか、また企業の中で経理部門はどのような役割を果たすべきか等について、豊富な事例とディスカッションを交え実務が見える講義を行います。



ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社
代表取締役

脇 一郎

専門的な会計知識はもちろん、最新のIT技術（AI、クラウド、RPAなど）が経理業務や内部統制に与える影響など、より実務的な視点からこれからの会計プロフェッショナルに求められる資質を皆様と一緒に考えていきたいと思います。

事業再生実務

事業再生業界の最前線で活躍するプロフェッショナルたちが、事業再生の意義やメカニズム、事業再生のプロセス、事業再生の手続きやポイントを豊富な事例を交えて解説します。



株式会社 KPMG FAS
代表取締役パートナー

知野 雅彦

「会計」は世界共通のビジネス言語です。「会計」の深い理解は経営の基礎です。事業再生においても「会計」は重要なコアスキルで、日々その重要性を再認識させられます。基礎固めをしっかりとやりましょう。

事業承継対策実務入門

野村HDグループの事業承継にかかるシンクタンクである野村資産承継研究所の現役コンサルタント（会計研究科修了生）が、税務、法務等を統合したコンサルティング実務について入門者を想定した実践的講義を行います。



株式会社 野村資産承継研究所
代表取締役社長

鈴木 伸雄

当社は、会計研究科の教授であった品川理事長を筆頭に、卒業生が複数活躍しています。本講義を通じて、事業承継を中心とした法人オーナーの課題に触れ、解決策を導くプロセスの面白さを実感してもらえたいことを期待しています。

CFO 組織の未来像

未来のCFO組織はどうあるべきか。日本企業のCFO組織は改革の遅れが指摘されることが多いですが、本講義では、将来の環境変化やCFO組織の役割・機能のあり方、機能強化に向けた改革手法など、実際の事例を織り交ぜて学んでいきます。



デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
代表取締役社長

佐瀬 真人

CFO組織の改革は日本企業の持続的な競争力を高めるために不可欠な取り組みです。今後、様々な局面で日本企業のファイナンス機能を担い、牽引していく皆様と一緒にCFO組織の未来像を考えていきたいと思います。

プロフェッショナルへと導く教員陣

実務家と研究者をバランスよく擁する教員陣で、多様な講義を展開しています。

常勤教員 (2020年4月1日現在)



秋葉 賢一 教授

Akiba Kenichi

◆担当領域／財務会計 ◆学歴／1986年横浜国立大学経営学部卒業 ◆職歴／1986年英和監査法人（現・有限責任 あずさ監査法人）入所。1998年同法人社員、2007年同法人代表社員。この間、2001年～2009年まで企業会計基準委員会（ASBJ）へ出向。2009年より現職。日本銀行金融研究所客員研究員（1997年～1999年、2018年～）、金融庁企業会計審議会幹事（1999年～2003年）および専門委員（2013年～2014年）、公認会計士試験委員（2009年～2016年）、日本証券アナリスト協会試験委員（2005年～2018年）、国税審議会委員（2019年～）などを歴任 ◆著書／『エッセンシャルIFRS（第6版）』（中央経済社・2018年）、『会計基準の読み方Q&A100（第2版）』（中央経済社・2019年）など



大塚 忠義 教授

Otsuka Tadayoshi

◆担当領域／アクチュアリー学 ◆学歴／1981年早稲田大学理工学部卒業。2013年武蔵大学大学院経済学研究科博士後期課程修了 博士（経済学）武蔵大学 ◆職歴／1981年より生命保険会社および再保険会社でプライシング、リスク管理を担当し、外資系生命保険会社で商品開発担当の執行役員を務めたのち2010年退職。2014年早稲田大学大学院商学研究科助教を経て2018年より現職。日本アクチュアリー会正会員。 ◆著書／『生命保険業の健全経営戦略 財務指標とリスク測定手法による早期警戒機能』（日本評論社・2014年）、『経済価値ベースのERM』（分担執筆・中央経済社・2015年）、『保険販売の新たな地平』（早稲田大学保険規制問題研究所編・分担執筆・保険毎日新聞社・2016年）など



金子 裕子 教授

Kaneko Hiroko

◆担当領域／監査論 ◆学歴／九州大学文学部卒業 ◆職歴／1989年太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所。2007年同法人社員。この間2003年から2006年まで企業会計専門官として金融庁総務企画局企業開示課に出向。2006年から2014年まで日本公認会計士協会監査基準委員会委員・監査保証実務委員会委員。現在、公認会計士試験委員。2018年より現職 ◆著書／『こんなときどうする？引当金の会計実務』（中央経済社・2014年）、『キラキラ女性経営者を目指す！会社経営の教科書』（同文館出版・2014年）、『連結財務諸表逐条詳解』（中央経済社・2011年）など



川村 義則 教授

Kawamura Yoshinori

◆担当領域／財務会計 ◆学歴／1994年早稲田大学商学研究科博士後期課程単位修得 ◆職歴／1994年米国財務会計基準審議会（FASB）ポストグラジュエート・インターン。1996年龍谷大学専任講師、2000年早稲田大学商学部専任講師、准教授を経て、2008年より現職。公認会計士試験委員（2006年～2009年、2017年～）。金融庁企業会計審議会専門委員（2001年～2013年）、同臨時委員（2019年～）、財務会計基準機構基準諮問会議委員（2007年～2013年）、日本会計研究学会評議員（2006年～2012年）、国際会計士連盟（IFAC）国際会計教育パネル（IPAE）メンバー（2019年～）などを歴任 ◆著書／主著：『新版現代会計学』（共書・中央経済社）、『演習上級簿記』（中央経済社）、『論点で学ぶ財務会計』（新生社）など



佐々木 宏夫 教授

Sasaki Hiroo

◆担当領域／経済学 ◆学歴／1987年ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了、Ph.D（博士）in Economics取得 ◆職歴／1987年名古屋市立大学経済学部専任講師、1990年同助教授。1993年早稲田大学商学部助教授、1996年同教授。1997年～1999年まで大蔵省に出向（大臣官房専門調査官 兼 財政金融研究所主任研究官）。2004年早稲田大学会計専門職大学院（仮称）開設準備委員会副委員長。2010年～2016年まで会計研究科長 ◆著書／主著：『情報の経済学』（日本評論社・1991年）、『入門ゲーム理論』（日本評論社・2003年）、『基礎コースミクロ経済学』（新世社・2008年）など



篠原 真 教授

Shinohara Makoto

◆担当領域／監査論 ◆学歴／慶應義塾大学法学部卒業 ◆職歴／1984年監査法人中央会計事務所入所。1991年から1996年米国及び英国クーパース・アンド・ライブランド出向。2000年から大蔵省金融企画局市場課勤務、2002年から中央青山監査法人、2007年から新日本有限責任監査法人、2013年から日本公認会計士協会・主任研究員、2017年より現職。この間、2004年から日本公認会計士協会・理事及び監査基準委員会委員長、2007年から2013年同・常務理事、2008年から2010年企業会計審議会・監査部会臨時委員。また、2006年から2007年国際監査・保証基準審議会（IAASB）理事、2011年から2014年国際会計士連盟（IFAC）理事 ◆著書／『連結財務諸表の作成実務』（共著 中央監査法人編・中央経済社・2000年）



清水 孝 教授

Shimizu Takashi

◆担当領域／管理会計 ◆学歴／1991年早稲田大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学。2000年博士（商学）早稲田大学 ◆職歴／1994年朝日大学経営学部助教授、1995年早稲田大学商学部専任講師、1997年同助教授、2002年同教授を経て、2005年より現職。2006年から2008年まで公認会計士試験委員。2002年から2003年までカリフォルニア大学バークレー校客員研究員 ◆著書／主著：『基礎管理会計』（共著書・中央経済社・2019年）、Management Control Systems in Japan（Routledge社・2017年）、『原価計算（改訂版）』（税務経理協会・2017年）、『現場で使える管理会計』（中央経済社・2015年）、『現場で使える原価計算』（中央経済社・2014年）、『戦略実行のための業績管理』（中央経済社・2013年）他多数



鈴木 孝則 教授

Suzuki Takanori

◆担当領域／管理会計、情報システム ◆学歴／2004年早稲田大学大学院社会科学部研究科博士後期課程満期退学。2006年博士（学術）早稲田大学 ◆職歴／1984年アクセンチュア株式会社入社、2005年早稲田大学大学院会計研究科助教授、2011年より現職。公認会計士、公認システム監査人、ITコーディネータ ◆著書／『契約理論による会計研究』（分担執筆・中央経済社・2009年）、『会計ディスクリージャーと企業行動』（共訳・中央経済社・2011年）、『会計情報のモデル分析』（分担執筆・国元書房・2013年）など



ダニエル ドーラン 教授

Daniel Dolan

◆担当領域／Professional Communication ◆学歴／1998 Ph.D. Speech Communication, University of Washington ◆職歴／2010-Professor, Graduate School of Accountancy, Waseda University; 2005-2010 Professor of Business Communication, Graduate School of Accounting, Tohoku University. ◆著書／Selected publications include "Practical Business English in Sixty-eight Scenes." Daniel Dolan & Takashi Shimizu (editors). Toyo Keizai Publishing. August 23, 2013. 198 pages; "Accounting English: Communication for Professional Accountants" (revised), Daniel Dolan and Takashi Hashimoto. Dobunkan Publishing, 2010.



豊泉 洋 教授

Toyozumi Hiroshi

◆担当領域／統計学、情報システム ◆学歴／1989年早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了、1998年博士（工学）早稲田大学 ◆職歴／1989年日本電信電話株式会社入社。1989年から1998年まで通信トラフィックの測定および推定の研究に従事。1994年から1995年までUC Berkeley 客員研究員。1999年會津大学性能評価講座講師を経て、2003年同助教授。2005年早稲田大学助教授（2007年より准教授）を経て、2009年より現職。2005年より早稲田大学応用数理学科兼任。2010年から2012年までUniversity of Sussex客員教授。現在、日本オペレーションズリサーチ学会、日本応用数理学会、日本数理生物学会、IEEE、INFORMS、SIAM、AMSに所属



伏見 俊行 教授

Fushimi Toshiyuki

◆担当領域／租税法 ◆学歴／1979年早稲田大学政治経済学部卒 ◆職歴／国税庁入庁後、知覧税務署長、JETROサンフランシスコ所員、インドネシア国税総局顧問、中国中央财经大学教授、国税庁広報広聴官、国際業務課長、調査課長、金沢国税局長等を歴任し、2013年に退官。その後、日本大学経済学部／大学院経済学研究科教授を経て、2019年より現職。現在、日本大学大学院経済学研究科講師、中国中央财经大学财税学院客員教授、日本税理士会連合会国際税務情報委員会外部委員等を兼務。また、日本ーインドネシア税務交流会代表、朗読劇「未来へ」主宰。◆著書／著書／小説『それからの特攻の母』、『ハイドアンドシーク（国際的租税回避を迫る）』、『ハイドアンドシーク2（繰り返される国際的租税回避）』（いずれも単著）、『税と社会貢献入門』（共著）など。



松本 敏史 教授

Matsumoto Toshifumi

◆担当領域／財務会計 ◆学歴／1976年同志社大学商学部卒業、1980年同大学院商学研究科博士後期課程中退 ◆職歴／1980年同志社大学商学部助手。2005年同教授。2013年より現職。1985年マンチェスター大学客員研究員。1999年から2000年までシェフィールド大学客員研究員。2005年から2008年までASBJ専門委員、日本生産性本部研究プロジェクト座長、税理士試験委員。2010年から2015年まで公認会計士試験委員。現在、日本会計教育学会会長 ◆著書／『新訂版 財務諸表分析入門-EXCELでわかる企業力-』（共著・ピーケーシー・2015年）、『スタンダードテキスト財務会計論 I 基本論点編』（共編著・中央経済社・2017年）、特許「企業価値評価装置、企業価値評価方法、及びコンピュータープログラム」（2012年）



村松 洋介 教授

Muramatsu Yosuke

◆担当領域／租税法 ◆学歴／1988年中央大学法学部法律学科卒業。2001年筑波大学大学院経営・政策科学研究科（企業法学専攻）修士課程修了。2009年筑波大学大学院ビジネス科学研究科（企業科学専攻）博士課程単位取得満期退学。◆職歴／1988年国税庁入庁。1995年中村税務署長。1997年大蔵省理財局国有財産総括課課長補佐。2003年ジェトロ・サンフランシスコ駐在員。2006年税務大学校研究部国際支援官（主任教授）兼国際業務課。2008年高松国税局調査査察部長。2012年大阪国税局調査第一部長。2013年広島国税局課税第一部長。2014年高松国税局総務部長。2016年広島国税局総務部長。2019年税務大学校研究部長。2020年より現職。



目時 壮浩 准教授

Mitoki Takahiro

◆担当領域／管理会計 ◆学歴／2011年早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学。2020年博士（商学）早稲田大学 ◆職歴／2009年早稲田大学商学部助手、2011年武蔵大学経済学部専任講師、2013年同准教授、2020年より現職。2014年から2015年までシドニー大学ビジネススクール客員研究員。2015年より日本原価計算研究学会幹事、2019年より日本経営会計専門家協会理事 ◆主著／目時壮浩（2018）『業績指標の質が行政組織のパフォーマンスに与える影響－質問票調査に基づく定量的分析－』『原価計算研究』42（1），pp.97-109。2018年原価計算研究学会学会賞（論文賞）



吉野 真治 講師

Yoshino Shinji

◆担当領域／財務会計 ◆学歴／2019年早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程修了、博士（商学）早稲田大学 ◆職歴／2006年TAC株式会社入社。新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）等を経て、2020年より現職。 ◆著書／『財務会計の理論と制度』（分担執筆・中央経済社・2018年）

客員教員（2020年4月1日現在）



岩沢 宏和 客員教授

Hirokazu Iwasawa

◆担当領域／保険数理、予測モデリング ◆学歴／1990年東京大学工学部計数工学科卒業。2001年東京都立大学大学院人文科学研究科修士課程修了。2007年東京都立大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得退学 ◆職歴／1990年から1998年まで三菱信託銀行勤務。2017年より東京大学大学院経済学研究科非常勤講師。2018年早稲田大学大学院会計研究科非常勤講師を経て2020年より現職。日本アクチュアリー会正会員 ◆著書『リスク・セオリーの基礎』（培風館・2010年）、『リスクを知るための確率・統計入門』（東京図書・2012年）、『世界を変えた確率と統計のからくり134話』（SBクリエイティブ・2014年）、『確率パズルの迷宮』（日本評論社・2014年）、『入門 Rによる予測モデリング』（東京図書・共著・2019年）など



柳 良平 客員教授

Yanagi Ryohei

◆担当科目／株主価値創造理論とIR ◆学歴／京都大学博士（経済学） ◆職歴／1985年埼玉銀行（現りそな銀行）入行後、UBS証券エグゼクティブディレクター等を経て、2009年エーザイ株式会社入社、2013年執行役、2019年より専務執行役CFO（最高財務責任者）（現任）。2008年早稲田大学会計研究科非常勤講師、2015年より客員教授（現任）。2015年より東京証券取引所上場制度整備懇談会委員（現任）。米国公認会計士（USCMA） ◆著書／『CFOポリシー』（中央経済社・2020年）、『Corporate Governance and Value Creation in Japan』（Springer社・2018年）、『ROE経営と見えない価値』（中央経済社・2017年）

兼担・兼任教員一覧（2020年4月1日現在）

兼任教員

氏名	担当科目名	現職	氏名	担当科目名	現職
教授 奥村 雅史	企業評価	商学学術院 教授	教授 清水 泰隆	現代保険リスク理論	理工学術院 教授
教授 片岡 孝夫	ミクロ経済学	商学学術院 教授	教授 武井 寿	マーケティング論	商学学術院 教授
准教授 菅野 浩勢	財務会計英文外書講読	社会科学総合学術院 准教授	教授 谷口 正信	時系列解析	理工学術院 教授
教授 黒沼 悦郎	金融商品取引法	法文学術院 教授	教授 中村 信男	商法総則・商行為法	商学学術院 教授
教授 坂野 友昭	経営戦略	商学学術院 教授	教授 吉田 和夫	現代民法Ⅱ	社会科学総合学術院 教授
講師 清水 弘幸	マクロ経済学	商学学術院 講師			

兼任教員

氏名	担当科目名	現職	氏名	担当科目名	現職
講師 秋山 高広	会計・監査の最新実務	有限責任あずさ監査法人 パートナー	講師 高田 政憲	IPO実務	太陽有限責任監査法人 社員
講師 麻野 進	人的資源管理	株式会社バルトネール 代表取締役社長	講師 田島 誠士	IPO実務	太陽有限責任監査法人 マネージャー
講師 東 信男	公監査論	会計検査院 事務総長官房 調査課 国際検査情報分析官	講師 忠津 正明	IPO実務	太陽有限責任監査法人 シニアマネージャー
講師 安達 良喜	アクチュアリー生保数理 アクチュアリー生保数理演習	明治安田生命保険相互会社 収益管理部 数理部長 日本アクチュアリー会 正会員	講師 田中 浩一	アクチュアリー生保数理 アクチュアリー生保数理演習	明治安田生命保険相互会社 海外事業推進部 上席アクチュアリー 日本アクチュアリー会 正会員
講師 荒 雅人	経理部門における内部統制	ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社 マネージングディレクター	講師 知野 雅彦	事業再生実務	株式会社KPMG FAS 代表取締役
講師 荒井 昭	アクチュアリー年金数理 アクチュアリー年金数理演習	明治安田生命保険相互会社 主席年金数理人 日本アクチュアリー会 正会員	講師 辻田 大	金融機関の会計	PwCあらた有限責任監査法人 パートナー
講師 安藤 裕美	情報基礎・データ分析 ERPシステム実務	元SAP ジャパン株式会社 コンサルタント	講師 津田 良洋	監査トピックス	株式会社 沖データ 非常勤監査役
講師 飯田 百恵	GRCの理論と実践	EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社	講師 津端 清	CRM実務	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員パートナー
講師 井口 耕一	事業再生実務	株式会社KPMG FAS パートナー	講師 鳥居 皓	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 マネージャー
講師 伊澤 賢司	公会計	EY新日本有限責任監査法人 シニアパートナー	講師 中桐 徹	金融機関のガバナンス・ リスク管理・コンプライアンス	EY新日本有限責任監査法人 パートナー
講師 石尾 暢久	損害保険の理論と実務	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 日本アクチュアリー会 正会員	講師 中野 浩志	ERPシステム実務	SAP ジャパン株式会社
講師 石橋 善一郎	管理会計英文外書講読Ⅰ・Ⅱ	東北大学会計大学院国際会計コース 教授	講師 中村 吉伸	事業再生実務	株式会社KPMG FAS パートナー
講師 稲生 英之	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 シニアマネージャー	講師 永安 栄棟	事業承継対策実務入門	株式会社野村資産承継研究所 副主任研究員
講師 稲垣 直明	AIと監査の未来	有限責任監査法人 トーマツ パートナー	講師 成清 紘介	事業承継対策実務入門	株式会社野村資産承継研究所 課長
講師 岩田 洋輔	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 シニアコンサルタント	講師 新見 高史	グローバル会計入門	PwCあらた有限責任監査法人 パートナー
講師 鵜飼 千恵	グローバル会計入門	PwCあらた有限責任監査法人 パートナー	講師 西村 陽造	経済分析実務ワークショップ	立命館大学 政策科学部 教授
講師 白倉 健司	金融機関のガバナンス・ リスク管理・コンプライアンス	EY新日本有限責任監査法人 シニアパートナー	講師 野村 俊一	アクチュアリー確率演習、アクチュアリー 統計演習、アクチュアリー-数学総合演習	大学共同利用法人 情報・システム研究機構 数理統計研究所 助教
講師 遠藤 英昭	グローバル会計入門	PwCあらた有限責任監査法人 パートナー	講師 長谷川 崇	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 マネージャー
講師 大里 佳	事業承継対策実務入門	株式会社野村資産承継研究所 課長	講師 秦 久朗	CFO組織の未来像	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員（パートナー）
講師 太田 光範	グローバル企業への タックスコンサルティング	EY税理士法人 アソシエイトパートナー	講師 服部 一利	業種別監査実務ワークショップ	有限責任監査法人 トーマツ パートナー
講師 大平 洋一	グローバル企業へのタックス コンサルティング	EY税理士法人 パートナー	講師 浜田 淳一	アクチュアリー生保数理 アクチュアリー生保数理演習	明治安田生命保険相互会社 企画部 ERM推進室長 日本アクチュアリー会 正会員
講師 大森 一幸	監査実務ワークショップ	みのり監査法人 理事長	講師 林 直樹	GRCの理論と実践	EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社 パートナー
講師 奥野 薫	人的資源管理	NMPマネジメントコンサルティング株式会社 代表取締役	講師 原田 優子	金融機関の会計	PwCあらた有限責任監査法人 パートナー
講師 尾関 幸美	会社法	成蹊大学 法科大学院 教授	講師 平井 貴昭	法人税法実務ワークショップ	平井貴昭税理士事務所 所長
講師 小野 潤	IPO実務	太陽有限責任監査法人 社員	講師 平松 朗	ディスクロージャー制度	株式会社ディスクロージャー & IR総合研究所 代表取締役社長
講師 加藤 大吾	簿記Ⅰ	加藤大吾公認会計士事務所 所長	講師 藤澤 陽介	アクチュアリー年金数理 アクチュアリー年金数理演習	スイス再保険会社 Senior Health Solutions Manager、 Vice President 日本アクチュアリー会 正会員
講師 亀岡 保夫	非営利会計	大光監査法人 理事長	講師 藤原 初美	会計・監査の最新実務	有限責任あずさ監査法人 アソシエイト・パートナー
講師 神崎 有吾	金融機関のガバナンス・ リスク管理・コンプライアンス	EY新日本有限責任監査法人 アソシエイトパートナー	講師 星野 明雄	損害保険の理論と実務	日新火災海上保険株式会社 顧問 日本アクチュアリー会 正会員
講師 久保田 昭	内部統制の実務と監査	太陽有限責任監査法人	講師 堀田 周平	損害保険の理論と実務	三井住友海上火災保険株式会社 日本アクチュアリー会 正会員
講師 熊見 成浩	CRM実務	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員パートナー	講師 本田 光宏	法人税法Ⅱ	筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授
講師 栗栖 孝彰	会計・監査の最新実務	有限責任あずさ監査法人 パートナー	講師 松尾 重義	人的資源管理	株式会社インテージホールディングス グループ人事企画部長
講師 栗原 隆	事業再生実務	株式会社KPMG FAS パートナー	講師 松岡 章夫	所得税法・ 消費税法実務ワークショップ	松岡・大江・伊勢税理士法人 代表社員
講師 外賀 友明	AIと監査の未来	有限責任監査法人 トーマツ パートナー	講師 松森 至宏	アクチュアリー損保数理演習	PwCあらた有限責任監査法人 シニアアソシエイト 日本アクチュアリー会 正会員
講師 小寺 英司	経営財務	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 運用企画部長	講師 光廣 成史	グローバル会計入門	PwCあらた有限責任監査法人 ディレクター
講師 小林 尚明	金融機関の会計	PwCあらた有限責任監査法人 パートナー	講師 宮下 剛	CRM実務	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員パートナー
講師 小林 弘幸	業種別監査実務ワークショップ	有限責任監査法人 トーマツ パートナー	講師 村尾 健司	GRCの理論と実践	EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社 アソシエイトパートナー
講師 近藤 泰彦	CFO組織の未来像	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 アソシエイトディレクター	講師 村上 裕樹	事業承継対策実務入門	株式会社野村資産承継研究所 課長
講師 澤邊 なつき	人的資源管理	株式会社MTネットワーク	講師 村松 淳哉	GRCの理論と実践	EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社 シニアマネージャー
講師 塩島 薫	損害保険の理論と実務	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 課長補佐 日本アクチュアリー会 正会員	講師 矢嶋 泰久	会計・監査の最新実務	有限責任あずさ監査法人 パートナー
講師 重盛 政哉	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 シニアコンサルタント	講師 弥永 真生	企業会計法	筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授
講師 實石 晃洋	アクチュアリー損保数理演習	PwCあらた有限責任監査法人 マネージャー 日本アクチュアリー会 正会員	講師 山口 君弥	グローバル企業への タックスコンサルティング	EY税理士法人 シニアマネージャー
講師 嶋田 聖	監査現場シミュレーション	有限責任監査法人 トーマツ パートナー	講師 山田 早苗	グローバル企業への タックスコンサルティング	EY税理士法人 パートナー
講師 下平 伸義	GRCの理論と実践	EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社 シニアマネージャー	講師 山田 貴博	ERP財務会計実務 ERP管理会計実務	アビームコンサルティング株式会社 プリンシパル
講師 生子 洋輔	事業承継対策実務入門	株式会社野村資産承継研究所 課長	講師 山本 浩二	会計・監査の最新実務	有限責任あずさ監査法人 マネージング・ディレクター
講師 杉浦 綾子	不動産評価の理論と実務	株式会社 フロネシス 執行役員 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会 副会長	講師 横尾 秀和	金融機関の会計	PwCあらた有限責任監査法人 パートナー
講師 杉江 俊志	IPO実務	太陽有限責任監査法人 社員	講師 米山 正樹	財務会計各論Ⅱ	東京大学大学院 経済学研究科 教授
講師 住川 誠史	CRM実務	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 アソシエイト ディレクター	講師 若林 利明	アクチュアリー会計・ 投資理論演習	上智大学経済学部 助教
講師 関口 健太郎	アクチュアリー年金数理 アクチュアリー年金数理演習	エーオンペンフィールドジャパン株式会社 生命再保険リーダー 日本アクチュアリー会 正会員	講師 脇 一郎	経理部門における内部統制	ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社 代表取締役
講師 関口 善昭	ERPシステム実務	SAP ジャパン株式会社 CFOソリューション推進室専任部長	講師 渡辺 樹一	経理部門における内部統制	ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社 シニアマネージャー

すでに会計を学んでいる人も、これからスタートする人にも、チャンスはある

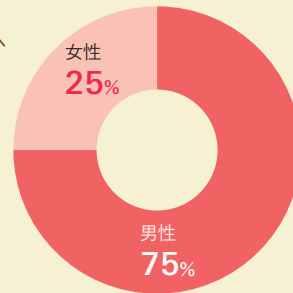
多様な学生と学ぶ

出身大学

早稲田大学以外の
大学出身者が約75%も！

- 青山学院大学
 - 学習院大学
 - 国際基督教大学
 - 上智大学
 - 東京大学
 - 東洋大学
 - 日本大学
 - 北海道大学
 - 立教大学
 - 金沢大学
 - 九州大学
 - 駒沢大学
 - 成蹊大学
 - 東京理科大学
 - 同志社大学
 - 福岡教育大学
 - 明治大学
 - 立命館大学
 - 関西学院大学
 - 慶應義塾大学
 - 信州大学
 - 中央大学
 - 東北大学
 - 獨協大学
 - 法政大学
 - 横浜国立大学
 - 早稲田大学
- ほか (50音順)

男女比率は
約3:1です



性別

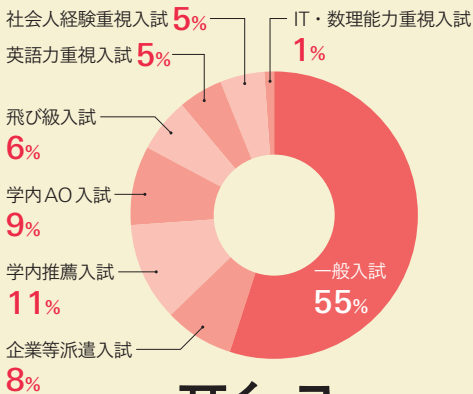
早稲田大学4年次に
学内推薦入試で
会計研へ進学

会計の専門的知識や理解を深めたいと思い会計研への進学を決めました。短答試験対策に集中したかったこともあり面接のみで合否が決まる学内推薦入試を利用しました。会計研には専門性の高い講義や対話型・発表有りのワークショップがあり、会計士に必要な専門知識のほか、プレゼン能力も鍛える事が出来ます。論文試験も無事に合格したため今後はこれらの能力をより高めていきたいです。

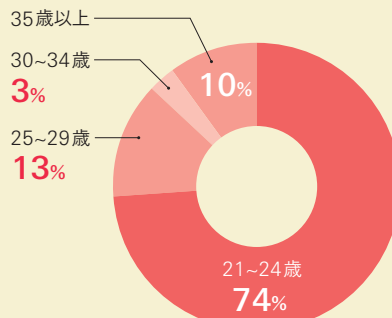


会計専門コース
2年生
秋山 慶晴

自分に合った入試で
受験可能！



入試形態



キャリアアップを
目的に社会人も
あつまる学び舎

年齢

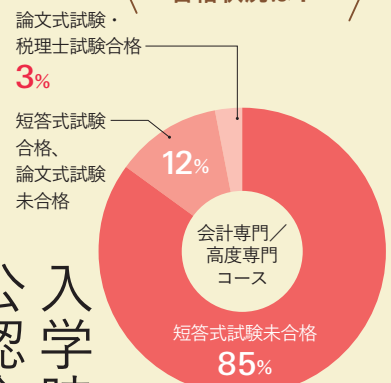
会計専門コース
飛び級入試で入学後、
アクチュアリー分野を学ぶ

入学前に公認会計士試験論文式に合格しましたが、新たに設置されたアクチュアリープログラムに興味があったため、飛び級入試制度を利用し入学いたしました。会計専門コースであったので、数学・統計は未知の分野でしたが、提携先の講師の方の丁寧な講義や確認問題等、十分なサポートを頂きました。今後も、充実した環境を生かしつつ、自らのキャリア形成に向け努力していきたいです。



会計専門コース
2年生
飯田 年希

入学時の
公認会計士試験
合格状況は？



入学時
公認会計士
試験合格状況

会計研のキャリアサポート

修了生は、監査法人、コンサルティング業界、金融業界、メーカーを中心に、多様な業種で活躍しています。修了までに公認会計士試験の論文式試験に合格した学生も、監査法人にとどまらず、その専門性を活かした幅広い分野に進んでいます。

キャリア形成支援

当研究科では、学生自身が自己の資質や能力を活かして、主体的にキャリアを形成していけるよう教員による「キャリア支援委員会」を設け、キャリアプランのきっかけづくりをサポートするとともに学外連携体制の強化も進めています。具体的な取り組みとして、右のようなものが挙げられます。

また、大学全体のキャリア支援を統括する「キャリアセンター」では、専門スタッフが進路相談や企業・求人情報の照会に応じています。同センターでは、キャリアプランワークショップ、オンデマンド就活ミニセミナー等のプログラムも実施しています。

▼4大監査法人ジョブフェア

4大監査法人の人事担当者を招き、説明会および個別相談会を実施しています。

▼キャリア講演会

監査法人やコンサルティングファームの第一線で活躍の方々による講演会を実施しています。

▼就職活動セミナー

各種セミナーを実施しています。先輩学生主催の就職活動に関する勉強会が行われることもあります。

▼キャリア支援プログラム

正規課程在学学生は、当学エクステンションセンターの対象講座の中から、「公認会計士試験対策答案練習講座」（春学期：論文式（8月）直前答練、秋学期：短答式（12月）直前答練）、もしくは、その他のキャリア支援講座（TOEIC 講座等）を当研究科のプログラムの中で受講することができます。



先輩学生が
つくった
就活アドバイス本

▼就職活動報告会

これから就職活動を始めようとする学生に向けて、修了生や先輩学生が自身の経験をもとに就職アドバイスをを行います。業種別・職種別などのプレゼンに加え、活発な質疑応答や個別相談会も行われ、先輩・後輩の緊密なネットワークも築けます。

▼インターンシップ

教室で学んでいる内容がどのように実践されているのか、実際の監査・コンサルティングの現場を体験することができる貴重な機会です。

就職実績 専門性を活かして幅広い分野で活躍する

その他

・清水総合開発 ・国税専門官 ・外国諸企業 ほか

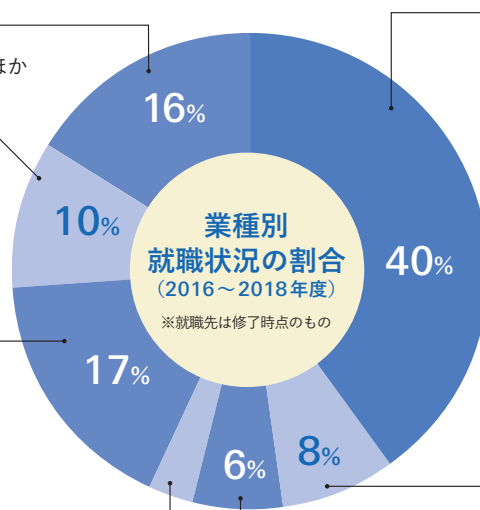
情報・通信

・NTTコミュニケーションズ
・NTTドコモ ・NTTデータ
・日立ソリューションズ
・日本ユニシス ほか

メーカー

・ソニー ・パナソニック
・NEC ・京セラ ・東芝
・三井化学 ・富士フイルム
・富士ゼロックス ・富士通
・日産自動車 ・日本ロレアル
・本田技研工業 ・ヤマハ
・ミライト ほか

税理士法人 3%
・EY税理士法人 ほか



監査法人

・EY新日本有限責任監査法人
・PwCあらた有限責任監査法人
・有限責任 あずさ監査法人
・有限責任監査法人トーマツ ほか

コンサルティングなど

・アクセンチュア
・デロイト トーマツ コンサルティング
・PwC コンサルティング
・PwC アドバイザー ほか

金融・保険業

・三菱UFJ銀行
・損害保険ジャパン日本興亜
・ジブラルタ生命保険
・ソニー生命
・かんぽ生命保険
・三井住友信託銀行 ほか

公認会計士合格実績

公認会計士試験は、短答式試験と論文式試験から構成されます。短答式試験は、財務会計論、管理会計論、監査論、企業法の4科目ですが、所定の単位を修得した当研究科の修了者は、このうち財務会計論、管理会計論、監査論の3科目が免除されます。

当研究科調べ			
論文式試験合格者	在学生	修了生	会計研合計
令和元年（2019年）	12名	28名	40名
平成30年（2018年）	12名	18名	30名
平成29年（2017年）	10名	29名	39名
平成28年（2016年）	19名	23名	42名

入試形態

※詳細につきましては、入学試験要項でご確認ください。

1. 会計専門コース (募集人員80名)

1-A: 一般入試 〈12月～1月〉
大学等で簿記・財務会計・原価計算・管理会計の学習を十分にを行い、一定の知識を有している方を対象とします。
1-B: 企業等派遣入試 〈12月、1月〉
所属する企業・団体等に学費等を実質的に負担してもらえらる方を対象とします。
1-C: 学内推薦入試 〈7月、10月、1月〉
当学各学部において、当研究科が定める成績基準等を満たしている方を対象とします。
1-D: 学内AO入試 〈7月、10月〉
2020年度中に当学各学部を卒業または卒業見込みである方を対象とします。
1-E: 学内5年一貫修了制度入試 〈7月、10月〉
当学各学部において、当研究科が定める成績基準等を満たし、先取科目を履修することによって当研究科を1年(学部・会計研究科を合わせて5年)で修了しようとする方を対象とします。
1-F: 飛び級入試 〈10月、1月〉
大学3年次に在学中であり、優秀な成績を収め、公認会計士短答式試験合格者や日商簿記検定1級合格者等を対象とします。
1-G: 社会人経験重視入試 〈10月、1月〉
当研究科が指定する国家資格、または実務経験を有している方を対象とします。
1-H: 英語力重視入試 〈12月〉
簿記・原価計算の基礎知識があり、英語力が十分にある方を対象とします。
1-I: IT能力重視入試 〈12月〉
簿記・原価計算の基礎知識があり、IT能力が十分にある方を対象とします。

2. アクチュアリー専門コース (募集人員15名)

2-A: 一般入試 〈12月～1月〉
大学等で数学(確率論、統計学)の学習を十分にを行い、一定の知識を有している方を対象とします。
2-B: 企業等派遣入試 〈12月、1月〉
所属する企業・団体等に学費等を実質的に負担してもらえらる方を対象とします。
2-C: 学内推薦入試 〈7月、10月、1月〉
当学各学部において、当研究科が定める成績基準等を満たしている方を対象とします。
2-D: 学内AO入試 〈7月、10月〉
2020年度中に当学各学部を卒業または卒業見込みである方を対象とします。
2-E: 学内5年一貫修了制度入試 〈7月、10月〉
当学各学部において、当研究科が定める成績基準等を満たし、先取科目を履修することによって当研究科を1年(学部・会計研究科を合わせて5年)で修了しようとする方を対象とします。
2-F: 飛び級入試 〈10月、1月〉
大学3年次に在学中であり、数理に関する科目において当研究科が定める成績基準等を満たしている方を対象とします。
2-G: 社会人経験重視入試 〈10月、1月〉
当研究科が指定する国家資格、または実務経験を有している方を対象とします。

3. 高度専門コース (募集人員若干名)

3-A: 一般入試 〈10月、1月〉
当研究科が指定する国家資格または実務経験を有し、1年間で専門職学位論文を執筆できる方を対象とします。
3-B: 企業等派遣入試 〈12月、1月〉
所属する企業・団体等に学費等を実質的に負担してもらえらる方を対象とします。

※1～3いずれのコースでも、出願資格を満たす場合には併願可能

4. 一般科目等履修生入試 (7月、1月)

- 2020年9月入学(2020年度秋学期)
 - 2021年4月入学(2021年度春学期・秋学期)
- プロフェッショナルとしての必要な科目を1科目から履修したいという方を対象とします。

入試日程

※詳細につきましては、入学試験要項でご確認ください。

区分	日程
7月入試	出願期間 2020年 4月20日(月)～6月24日(水) ^{※1}
	選考日 7月5日(日)
	合格者発表 7月10日(金)
10月入試	出願期間 2020年 9月28日(月)～10月14日(水)
	選考日 10月24日(土)
	合格者発表 11月6日(金)
12月入試	出願期間 2020年 10月28日(水)～11月19日(木)
	選考日 12月5日(土)
	合格者発表 12月22日(火)
一般入試 ^{※2}	出願期間 2020年 10月28日(水)～11月27日(金)
	第一次選考日(筆記試験) 12月13日(日)
	第一次選考合格者発表 12月22日(火)
	第二次選考日(口述試験) 2021年 1月10日(日)
	最終合格者発表 1月22日(金)
1月入試	出願期間 2021年 1月6日(水)～1月20日(水)
	選考日 1月30日(土)
	合格者発表 2月5日(金)

※1 1-Dと1-E、2-Dと2-Eは、6月8日(月)～6月24日(水)。

※2 1-Aと2-Aのみ。



入試データ

2020年度

(名)

入試区分	1. 会計専門コース 募集人員: 80名		2. アクチュアリー専門コース 募集人員: 15名		3. 高度専門コース 募集人員: 若干名	
	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
入試形態						
一般入試	107	50	17	8	1	1
企業等派遣入試	7	7	0	0	1	1
学内推薦入試	11	11	2	2	0	0
学内AO入試	10	7	3	3		
飛び級入試	2	2	7	5		
社会人経験を重視した入試	8	7	0	0		
英語力を重視した入試	6	5				
IT・数理能力を重視した入試	1	1				

2018年度

(名)

入試区分		募集人員	志願者数	合格者数
1. 会計専門コース	一般入試		89	65
	英語力を重視した入試		0	0
	IT・数理能力を重視した入試		1	1
	社会人経験を重視した入試		7	7
	特別選抜入試		0	0
2. 高度会計専門コース	飛び級入試		5	5
		若干名	0	0
3. 企業等派遣入試	会計専門コース	若干名	6	6
	高度会計専門コース		1	1
4. 学内推薦入試	会計専門コース	若干名	6	6
	高度会計専門コース		0	0

2019年度

(名)

入試区分	1. 会計専門コース 募集人員: 85名		2. アクチュアリー専門コース 募集人員: 10名		3. 高度専門コース 募集人員: 若干名	
	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
入試形態						
一般入試	80	50	9	6	0	0
企業等派遣入試	7	7	1	1	1	1
学内推薦入試	7	7	0	0	0	0
飛び級入試	2	2	4	4		
社会人経験を重視した入試	9	6	0	0		
特別選抜入試	0	0				
英語力を重視した入試	7	6				
IT・数理能力を重視した入試	0	0				

2017年度

(名)

入試区分		募集人員	志願者数	合格者数
1. 会計専門コース	一般入試		90	64
	英語力を重視した入試		4	3
	IT・数理能力を重視した入試		0	0
	社会人経験を重視した入試		8	4
	特別選抜入試		1	1
2. 高度会計専門コース		若干名	1	1
3. 企業等派遣入試	会計専門コース	若干名	4	4
	高度会計専門コース		1	1
4. 学内推薦入試	会計専門コース	若干名	11	11
	高度会計専門コース		0	0

入試説明会日程

説明会	日程	備考
進学説明会	2020年 5月16日(土)	
入試説明会	2020年 5月30日(土)★	模擬講義予定
大学院合同入試説明会	2020年 6月 6日(土)	会計研説明 14:00～14:20(予定)
入試説明会	2020年 6月20日(土)	修了生講演予定
入試説明会	2020年 7月18日(土)★ 9月12日(土)★ 10月 3日(土)★ 11月14日(土)★	模擬講義予定
入試・進学説明会	2021年 1月 9日(土)★	

※アクチュアリー専門コースの説明会は★日の13:30より開始、それ以外は15:00より開始予定

※参加申し込みは不要。

※都合により、変更される場合があります。詳細はウェブサイトにてご確認ください。



学費 (2020年度入学者)

会計専門コース・アクチュアリー専門コース

		初年度納入額		第2年度納入額	
		入学時	秋学期	春学期	秋学期
入学金		200,000円	—	—	—
学 費	授業料	770,000円	770,000円	870,000円	870,000円
	実験演習料	29,000円	29,000円	29,000円	29,000円
諸会費	学生健康増進 互助会費	1,500円	1,500円	1,500円	1,500円
	学会年会費	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円
	校友会費	—	—	—	40,000円
小 計		1,001,500円	801,500円	901,500円	941,500円
合 計		1,803,000円		1,843,000円	

※本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度本学に入学する場合、入学金が免除されます。
※実験演習料・諸会費は改定されることがあります。

高度専門コース

		初年度納入額	
		入学時	秋学期
入学金		200,000円	—
学 費	授業料	1,025,000円	1,025,000円
	実験演習料	29,000円	29,000円
諸会費	学生健康増進 互助会費	1,500円	1,500円
	学会年会費	1,000円	1,000円
	校友会費	—	40,000円
小 計		1,256,500円	1,096,500円
合 計		2,353,000円	

※本学の学部、大学院、専攻科の卒業、修了または退学者が再度本学に入学する場合、入学金が免除されます。
※実験演習料・諸会費は改定されることがあります。

奨学金

学内奨学金 (2019年度実績)

奨学金名	給付／貸与	奨学金額(割当数)
大隈記念奨学金	給付	年額 400,000円(2名)
小野梓記念奨学金	給付	年額 400,000円(4名)
校友会給付一般奨学金	給付	年額 400,000円(1名)

学外奨学金

奨学金名	給付／貸与	奨学金額
日本学生支援機構 第一種奨学金[無利子]	貸与	月額 50,000円、 88,000円から選択
日本学生支援機構 第二種奨学金[有利子]	貸与	月額 50,000円、 80,000円、 100,000円、 130,000円、 150,000円から選択
地方公共団体奨学金	給付／貸与	団体によって異なる
民間団体奨学金	給付／貸与	団体によって異なる

日本学生支援機構 大学院第一種奨学生「特に優れた業績による返還免除制度」
「2004年度以降に大学院において第一種奨学金に採用され貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績を挙げ、日本学生支援機構が認定した者」を対象にした返還免除制度があります。
推薦割当数は、全額免除割当数は該当者の概ね10%、半額免除割当数は該当者の概ね20%です。

早稲田大学
早稲田キャンパス11号館

施設紹介

会計研究科のほぼすべての
授業が行われる11号館には、
会計研生の学び・研究を支える、
充実の環境が整っています。



自習室

11号館の地下に大学院生専用の自習室があります。電卓も使用することができます。



ロッカー・ラウンジ

自習室の手前にはラウンジを併設し、学生がリラックスできる空間を確保しています。

私費外国人留学生対象奨学金（2019年度実績）

奨学金名	給付／貸与	奨学金額(割当数)
私費外国人留学生授業料減免奨学金	給付	年間授業料の50%相当額を減免(2名)
外国人留学生学習奨励費	給付	月額 48,000円(1名)
私費外国人留学生	給付	300,000円(0名)

海外留学支援のための奨学金

給付対象者	給付／貸与	奨学金額(割当数)
留学センター (派遣留学プログラム留学生)	給付	プログラムによる(若干名)
留学センター (春季・夏季 短期留学プログラム留学生)	給付	プログラムによる(若干名)
ESSEC 3か月留学生	給付	300,000円(2名程度)
ESSEC サマースクール 留学生	給付	150,000円(2名程度)
ジャクソンビル大学留学生	給付	300,000円(2名程度)

新生対象予約採用給付奨学金

入試形態	1. 会計専門コース		
	選考基準※	給付／貸与	奨学金額
A：一般入試	公認会計士試験論文式に最終合格(全科目合格)している者	給付	100万円
C：学内推薦入試 D：学内AO入試 F：飛び級入試	入学時に公認会計士試験論文式に最終合格(全科目合格)している者	給付	100万円
	入学時に公認会計士試験短答式に合格している者	給付	40万円
H：英語力を重視した入試	出願時に特に優れた英語力を有する者	給付	40万円
I：IT能力を重視した入試	出願時に特に優れたIT能力を有する者	給付	40万円

※各入試形態において入試成績が優秀であり、かつ当該選考基準を満たした方を対象とします。

入試形態	2. アクチュアリー専門コース		
	選考基準※	給付／貸与	奨学金額
A：一般入試	アクチュアリー資格1次試験(基礎科目)に3科目以上合格している者	給付	100万円
	アクチュアリー資格1次試験(基礎科目)に2科目以上合格している者	給付	40万円
C：学内推薦入試 D：学内AO入試 F：飛び級入試	入学時にアクチュアリー資格1次試験(基礎科目)に3科目以上合格している者	給付	100万円
	入学時にアクチュアリー資格1次試験(基礎科目)に2科目以上合格している者	給付	40万円
	出願時に学部において数学、統計学、数理経済学等の数理に関する科目を履修し、そのうち50単位以上が「A」以上の成績である者	給付	40万円

スチューデント・ジョブ

早稲田大学では、在学生がいろいろな形で学内で働いています。会計研究科の学生も会計研究科の科目のTA（授業事務補助者）として勤務し、報酬を得ることができます。また、学部や他の研究科で募集している学内業務へも随時応募することができます。



PCルーム

情報システム関連の授業で使用するソフトを完備したPCルームも用意しています。



商学研究図書室

会計に関する図書やジャーナルはもちろん、修了生の論文も閲覧することができます。



[早稲田キャンパス]



早稲田大学大学院 会計研究科

〒169-8050
東京都新宿区西早稲田 1-6-1

TEL 03-3208-8540

FAX 03-3203-7067

E-mail accounting@list.waseda.jp

URL www.waseda.jp/fcom/gsa/

最新情報はウェブサイトで公開しています。

早稲田 会計 検索 